

(調 査)

人文学部/法学科・経済学科の教育の評価及び改善に関する 卒業生と就職先に対するアンケート調査結果

土居 英二¹⁾・田中 克志²⁾・小澤 隆一³⁾

はじめに

本調査報告は、平成15年度学長裁量経費による研究プロジェクト「法科大学院における教育内容・方法のあり方と法科大学院設置に伴う学部段階での法学・政治学など社会科学教育のあり方に関する研究」(代表：田中克志 法科大学院設置準備室長)の研究成果の一部を取りまとめたものである。

研究は大きく二つの分野に大別される。

法科大学院における教育内容・方法のあり方そのものに関する研究成果としては、静岡県内2,200の企業、地方公共団体等を対象に、法科大学院に対するニーズ、要望等を集約したアンケート調査の結果と、在校生1,500名を対象にしたアンケート調査の結果を、『静岡大学法科大学院構想に関するアンケート調査 調査結果報告書』(平成15年12月、静岡大学法科大学院設置準備室、122ページ)として発表している。

研究のもう一つの分野は、法科大学院設置に伴う学部段階での法学・政治学等の教育のあり方に関する研究であり、本報告では、検討のための基礎資料を得るために実施した次の二つの調査の結果を取りまとめている。

- ①卒業生に対する調査 (「静岡大学の教育の評価・改善に関する卒業生アンケート調査」)
- ②卒業生の就職先の企業・官公庁等への調査 (「卒業生を通してみた静岡大学人文学部法学科・経済学科の教育の評価・改善点に関するアンケート調査」)

1) 人文学部経済学科教授 (静岡大学地域社会文化研究ネットワークセンター長/同センターは人文学部附属の地域連携組織・相談窓口である。Tel & Fax: 054-238-4900、メール：rnc@hss.shizuoka.ac.jp、HP: <http://rnc.hss.shizuoka.ac.jp>)

2) 人文学部法学科教授 (静岡大学法科大学院設置準備室長)

3) 人文学部法学科教授 (人文学部 FD 委員会委員長)

前者では、卒業生に対して在学中の教育に対する評価及びこれからの大学教育への意見や要望を尋ねた。後者では、これまで社会に送り出した静岡大学人文学部法学科と経済学科の卒業生が大学時代に習得したと思われる能力に対する評価及び今後の大学教育に対する要望を尋ねた。二つの調査結果はいずれも、法科大学院設置に伴う学部段階での今後の教育の目標や教育方法を定めるための基礎となる貴重な情報である。

上記の②の卒業生の就職先の企業・官公庁等への調査では、「問題発見能力」、「問題解決能力」、「リーダーシップ」などといった現在の社会システムを変革し改良していく視野と組織をリードしていく高度な実践的力を期待する声が高かった。これらは単なる従来の講義形式の授業や、演習形式の授業でも教室で本を輪読するスタイルだけでは必ずしも充分ではなく、例えば、地域の実践的な問題をケーススタディとして、学生が地域の人々と共同で取り組むフィールドワーク型の教育といった新しい教育方法を開発していくことで初めてしっかりと育てていくことのできる力量なのかもしれない。

本調査報告が、新しい大学教育を創造していくための基礎的な資料として、各方面で活用されることを期待したい。最後に、本調査に快くご協力をいただいた多数の回答者の方々に心より感謝を申し上げる次第である。

最初に本調査報告を利用しやすいように見出しを掲げておく

第Ⅰ部 調査方法と結果の概要

1. 調査の概要
2. 調査結果の概要
 - 2.1 卒業生アンケート調査結果
 - 2.2 卒業生の就職先の企業・官公庁等へのアンケート調査結果
 - 2.3 マーケティング・リサーチの手法からみた法学科・経済学科の教育の改善点

第Ⅱ部 卒業生アンケート調査の詳細結果

1. 調査結果の詳細
 - 回答者の属性【Q1】
 - 学生時代の教育の満足度【Q2】
 - 一般教養科目
 - 語学教育
 - 体育科目
 - 法律・経済の専門知識
 - 論理的な考え方や問題解決の仕方

教師からの人間的な面での影響

図書館、情報処理施設、自習室などの施設面

全体的評価

- これからの静岡大学の教育で充実すべき点【Q3-1】
- サテライトキャンパスなどでの社会人教育の機会の利用希望【Q3-2】
- 学びたい科目・分野・問題【Q3-2】
- 静岡大学に法科大学院を開設することへの意見、受験希望【Q4】

2. 卒業生の教育評価と改善点に関するCSグラフ

第Ⅲ部 卒業生就職先アンケート調査の詳細結果

卒業生就職先アンケート調査の詳細結果

- 回答事業所の属性【Q1】
- 卒業生を通してみた静岡大学人文学部法学科、経済学科の教育評価【Q2】
- これからの法学科、経済学科の教育で充実すべき点【Q3】
- 現在の大学教育の改善点、要望【Q4】

第 I 部 調査方法と結果の概要

1. 調査の概要

1.1 趣旨

本報告書は、平成15年度学長裁量経費の助成を受けた研究プロジェクト「法科大学院における教育内容・方法のあり方と法科大学院設置に伴う学部段階での法学・政治学など社会科学教育の内容・あり方に関する研究」の一環として行った調査結果を取りまとめたものである。研究プロジェクトへの参加者は次の3名である。田中克志：法科大学院設置準備室長（研究プロジェクト代表）、小澤隆一：人文学部 FD 委員会委員長、土居英二：地域社会文化研究ネットワークセンター長（人文学部地域連携組織）

調査は、静岡大学に法科大学院を設置する計画に伴って、学部段階における社会科学教育のあり方を検討するための基礎資料を得ることを目的に実施した。法科大学院そのもののあり方については、別の2つの調査（静岡県下の企業、官公庁など2,200事業所を対象にした調査と在校生1,500名を対象にした調査）を行い、すでに報告書（第 I 部）として結果をとりまとめている。

1.2 卒業生及び受け入れ先企業等に尋ねた学部教育の評価と改善点

学部段階の教育のあり方については、次の2種類の調査を実施した。①卒業生に対する調査（「静岡大学の教育の評価・改善に関する卒業生アンケート調査」）、②卒業生の就職先の企業・官公庁等への調査（「卒業生を通してみた静岡大学人文学部法学科・経済学科の教育の評価・改善点に関するアンケート調査」）。前者では、卒業生に対して在学中の教育に対する評価及びこれからの大学教育への意見や要望を尋ねた。後者では、主として卒業生の身につけている能力に対する評価及び今後の大学教育に対する要望を尋ねた。

1.3 調査対象及び回収率

卒業生対象の調査は、3年前（平成13年卒業）、5年前（平成11年卒業）、10年前（平成6年卒業）、20年前（昭和59・60年卒業）の4年度の卒業生を対象に法学科、経済学科それぞれの年度について各100名、合計800名を同窓会名簿をもとに無作為に抽出し郵送法で実施した。回収は201名（宛先不明76を除く回収率27.8%）であった。

受け入れ先に対する調査は、過去8年間に静岡大学人文学部法学科、経済学科の卒業生を3名以上受け入れた企業、官公庁等について同窓会名簿等をもとに抽出し、189事業所全数を対象に郵送法で実施した。回収は57企業・官公庁等（回収率30.2%）である。

1.4 調査期間

卒業生調査は、両調査とも平成15年12月から1月に実施した。

1.5 調査の依頼文・調査票

卒業生に対する調査の依頼文（鏡文）、調査票は次に掲げた通りである。

「静岡大学の教育の評価・改善」に関する卒業生アンケート調査

へのご協力をお願い

平成15年12月

静岡大学人文学部・調査プロジェクト

小澤隆一(法学科教授)・土居英二(経済学科教授)

アンケートの趣旨とお願い

謹啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

静岡大学をご卒業後、月日が経っておりますが、皆様方各方面でますますご活躍のことと存じます。

さて、人文学部法学科と経済学科では、今年度の学長裁量経費を受け、卒業生の皆様に対し、標記のアンケートをお願いすることになりました。静岡大学は現在、来年4月からの法人化を控え、新しく「国立大学法人」として生まれ変わる静岡大学の制度設計と教育研究の改革に取り組んでおります。

今回のアンケートは、社会人としてご活躍の卒業生の皆様からの視点から、静岡大学の教育を見直し、皆様の声に基づいた、魅力ある大学を築き上げる資料とさせていただきたいとの趣旨から実施するものです。

師走の慌ただしい時期に、このようなご依頼をお願いし、誠に恐縮ですが、卒業生名簿には学生時代のご実家の住所が少なからず掲載されておりますので、お正月を挟みましたこの時期に実施させていただきました。せっかくのお休みのところ誠に恐縮ですが、どうか趣旨をおくみとりいただき、ご協力いただければ幸いです。

アンケートの発送について

人文学部同窓会名簿をもとに、卒業後3年（平成13年卒）、5年（平成11年卒）、10年（平成6年卒）、20年（昭和59年卒）を経過された卒業生を対象に、各学年で200名（法学科100名、経済学科100名）を無作為に選び、名簿に掲載されています住所宛に調査票を郵送させていただきました。昭和59年卒業生については100名の登録がなくその前後の学年の方々を一部含めさせていただいています。

ご回答は統計的に集計して発表します。個々のご回答を公表することは決してありません。また、ご回答の内容を本調査以外の目的に利用することはいっさいありません。

ご返送について

同封しました封筒にて**1月15日(木)まで**にお送り下さい。(返送の切手は不要)
FAX(054-238-4900)へ直接お送りいただいても結構です。

問い合わせ先

ご不明な点やご質問がありましたら、下記までご連絡ください。

静岡大学人文学部 土居英二宛(調査担当)

(静岡市大谷836、e-mail: jeedoi@hss.shizuoka.ac.jp)

Tel & Fax: 054-238-4900 地域社会文化研究ネットワークセンター(人文学部地域連携組織)

静岡大学の教育の評価・改善に関する卒業生アンケート調査

静岡大学学長裁量経費調査プロジェクト（田中克志・小澤隆一・土居英二）

【Q1】 回答される方についてお尋ねします。

回答欄

- (1)卒業年 ①昭和59/60年 ②平成 6 年 ③平成11年 ④平成13年
- (2)学 科 ①法学科 ②経済学科
- (3)職 業 ①会社員 ②会社・団体役員 ③自営業 ④団体職員 ⑤自由業（弁護士等）
⑥教員 ⑦公務員 ⑧研究者 ⑨家事 ⑩無職 ⑪その他（ ）
- (4)勤務先 ①静岡県 ②愛知県 ③岐阜県 ④三重県 ⑤東京都 ⑥大阪府 ⑦他の都道府県

【Q2】 現在の時点で、学生時代の法学科、経済学科の教育を振り返ってみられたとき、下記の項目について、よかったかどうか、当時の教育に対する満足度を1から5の5段階で評価してください。

評価点 1：全然そう思わない 2：思わない 3：どちらともいえない 4：そう思う 5：全くそう思う

項	目	評価(番号に丸を)				
1	一般教養科目が、社会にでてから役に立った	1	2	3	4	5
2	語学教育が、社会へ出てから役に立った	1	2	3	4	5
3	体育科目が、社会に出て役に立った	1	2	3	4	5
4	法律や経済について学んだ専門知識が、社会へ出て役に立った	1	2	3	4	5
5	大学時代の教育で、論理的な考え方や問題解決の仕方などが役に立った	1	2	3	4	5
6	教師から人間的な面での影響を受けた	1	2	3	4	5
7	図書館、情報処理施設、自習室など施設面が充実して勉学に役立った	1	2	3	4	5

【Q3】 学生時代の静岡大学での教育を現時点で評価すれば、全体として満足度はどうでしょうか？

回答欄

1. 大いに改善すべき 2. 改善点が多い 3. どちらともいえない 4. 改善点は少ない
5. 現状で結構

--

【Q4】 これからの静岡大学の教育について、ご意見をお聞かせください。

- (1) これからの静岡大学の教育について、充実すべきであると思われる項目を、下記の項目の中から **3つ選んで** 回答欄に、番号を記入してください。

回答欄

1. 教養教育（幅広い分野の知識） 2. 教養教育（人間性） 3. 教養教育（異文化理解）
4. 外国語学教育（会話力など） 5. 留学体験のカリキュラム化 6. 情報処理スキル
7. 職場体験などを通じた教育 8. 社会人としてのマナー 9. 学部専門教育（基礎・基本）
10. 学部専門教育（実務教育） 11. 大学院教育（高度な専門教育）
12. 大学院教育（高度な実務教育） 13. その他（ ）

--

- (2) 市街地中心部の「サテライトキャンパス」などで、社会人を対象に大学及び大学院教育の機会を提供する動きが各地の大学で進んでいます。あなたはそうした機会を利用したいと考えられますか？

1. 利用したい 2. どちらともいえない 3. 利用しない（できない）
→「1. 利用したい」と回答された方にお尋ねします。どのような科目・分野・問題を勉強したいですか？
() () ()

- (3) 静岡大学は平成17年度の「法科大学院」開設を準備していますがご意見をお聞かせください

① 静岡大学に法科大学院を設置することについて

回答欄

1. 設置してほしい 2. わからない 3. あえて静岡県に設置しなくてよい

--

② 静岡大学に法科大学院を設置することができたら

回答欄

1. できれば将来受験し法曹資格をとりたい 2. 受験することはないと思う 3. わからない

--

(質問は以上です。どうもありがとうございました)

卒業生の就職先企業・官公庁等に対するアンケート調査の依頼状、調査票は次の通りである。

平成16年1月6日

卒業生をご採用の企業・行政機関等の人事担当者各位

静岡大学人文学部教育改善調査研究プロジェクト
田中 克志（プロジェクト代表：人文学部法学科教授）
小澤 隆一（法学科教授）、土居 英二（経済学科教授）

**卒業生を通して見た静岡大学人文学部法学科・経済学科の
教育の評価・改善点に関するアンケート調査のお願い**

拝啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

静岡大学の卒業生のご採用を始め、日頃より本学の教育研究につきましては多大なご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、静岡大学では、平成15年度の学長裁量経費による調査研究プロジェクトとして、平成17年度に開設を予定しております法科大学院（ロースクール）設置とも関連し、その母体である人文学部法学科、経済学科の学部教育の今後のあり方を調査・研究することとなりました。

この調査・研究では、大学内部の視点にとどまらず、社会に出ている卒業生や、卒業生を受け入れて頂いている企業や行政機関等の人事担当者の方々のご意見もぜひ参考にさせていただいて、人文学部法学科、経済学科の教育の改善につなげていきたいと考えております。

つきましては、ご多忙のところ勝手なお願いで誠に恐縮ですが、上記の趣旨をおくみ取りいただき、標記のアンケートにご協力頂ければ幸いです。

どうかよろしくお願い申し上げます。

敬 具

付記

1. 本調査は、静岡大学人文学部法学科・経済学科の卒業生を過去8年間に3人以上ご採用いただいております企業・行政機関・団体等189事業所を対象に調査票をお送りさせて頂いております。（卒業生名簿より）
2. 本学の卒業生に関する設問では、人文学部法学科・経済学科の卒業生を対象にしておりますので、**両学科の卒業生を念頭にご回答下さい。**
3. ご回答は無記名です。回収しました調査票は集計して処理しますので、個々のご回答内容を発表することはありません。また、ご回答いただきました内容を他の目的に利用することはありません。
4. 同封の返信用封筒（切手不要）にて、**1月20日（火）までにご投函ください。**
5. ご不明な点は、調査を担当しております下記宛にお尋ねください。

〒422-8529 静岡市大谷836 静岡大学人文学部

地域社会文化研究ネットワークセンター※ 土居 英二 宛

Tel & Fax 054-238-4900

卒業生を通して見た静岡大学人文学部法学科・経済学科の
教育の評価・改善点に関するアンケート調査

【Q1】貴社・貴行政機関についてお尋ねします。

- (1)業種
- | | | | | | |
|----------|---------------|------------|-------------|-------|----------|
| 1. 農林水産業 | 2. 製造業 | 3. 建設業 | 4. 金融・保険・証券 | 5. 商業 | 6. サービス業 |
| 7. 不動産業 | 8. 電気・ガス・熱供給業 | 9. 運輸・通信業 | 10. その他民間企業 | | |
| 11. 諸団体 | 12. 行政機関 | 13. その他() | | | |

- (2)所在地
- | | | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1. 静岡県 | 2. 愛知県 | 3. 三重県 | 4. 岐阜県 | 5. 東京都 | 6. 大阪府 | 7. その他 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|

【Q2】過去8年間にご採用いただいた(現在30歳以下の)静岡大学人文学部法学科・経済学科の卒業生が3人以上お世話になっておりますが、卒業生の能力を全体としてみたとき、次の5段階のあてはまる項目の番号に○をおつけ下さい。

- (1. 非常に少ない・低い 2. 少ない・低い 3. 普通 4. 多い・高い 5. 非常に多い・高い)

項	目	評価(番号に丸を)
1	専門的知識をどれほど有していますか	1 2 3 4 5
2	論理的思考力をどれほど有していますか	1 2 3 4 5
3	幅広い教養をどれほど有していますか	1 2 3 4 5
4	語学力をどれほど有していますか	1 2 3 4 5
5	情報処理のスキルをどれほど有していますか	1 2 3 4 5
6	問題発見能力はありますか	1 2 3 4 5
7	問題解決能力はどれほどですか	1 2 3 4 5
8	企画立案能力はどれほどですか	1 2 3 4 5
9	企画執行能力はどれほどですか	1 2 3 4 5
10	協調性はありますか	1 2 3 4 5
11	リーダーシップはありますか	1 2 3 4 5
12	自分で能力を高める意欲や努力はうかがえますか	1 2 3 4 5
13	全体としての評価をお聞かせ下さい	1 2 3 4 5

【Q3】静岡大学人文学部の法学科・経済学科の学生教育に対して、今後どのような点に力を入れることが望ましいか、下記の項目の中から特に重要と思われる項目を3つ選んで、その番号を回答欄にご記入下さい。

- | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|--------------|----------------|------------------|-----------------|------------|-----------------|---------------|------------------|------------------|--------------------|--------------------|-------------|------------|
| 1. 教養教育(幅広い分野の知識) | 2. 教養教育(人間性) | 3. 教養教育(異文化理解) | 4. 外国語学教育(会話力など) | 5. 留学体験のカリキュラム化 | 6. 情報処理スキル | 7. 職場体験などを通じた教育 | 8. 社会人としてのマナー | 9. 学部専門教育(基礎・基本) | 10. 学部専門教育(実務教育) | 11. 大学院教育(高度な専門教育) | 12. 大学院教育(高度な実務教育) | 13. 教師の資質向上 | 14. その他() |
|-------------------|--------------|----------------|------------------|-----------------|------------|-----------------|---------------|------------------|------------------|--------------------|--------------------|-------------|------------|

回答欄
(3つ)

--

【Q4】現在の大学教育の改善点、要望がありましたら、下記へご記入下さい。

--

質問は以上です。ご協力ありがとうございました

2. 調査結果の概要

2.1 卒業生アンケート調査結果

※回答：静岡大学人文学部法学科・経済学科のS59/60卒（20年前）59名、H6卒（10年前）49名、H11卒（5年前）49名、H13卒（3年前）43名 合計201名（平成15年12月～平成16年1月調査）

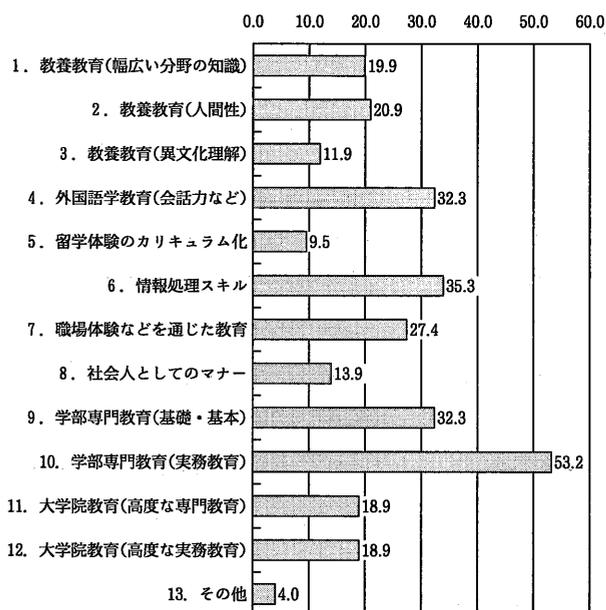
基礎データ	回答者数 (回答率)	201名 (27.8%) 回答者数÷(発送数800名－宛先不明76名)
Q1) 回答者の属性	卒業年	S59/60卒59名、H6卒49名、H11卒49名、H13卒43名
	学科	法学科110名、経済学科91名
	職業	会社員91名(45.3%)、公務員59名(29.4%)、他は詳細集計参照
	勤務先	静岡県73名(36.3%)、愛知県45名(22.4%)、岐阜県10名(5.0%)、三重県1名(0.5%)、東京都18名(9.0%)、大阪府2名(1.0%)、その他42名(20.9%)
Q2) 学生時代の教育の評価	一般教養科目が社会へ出て役にたった	1：全然そう思わない(9.0%) 2：思わない(22.6%)…否定的31.6% 3：どちらともいえない(37.3%) 4：そう思う(26.4%) 5：全くそう思う(4.0%)…肯定的30.4%
	語学教育が社会へ出て役にたった	1：全然そう思わない(17.9%) 2：思わない(35.3%) 否定的53.2% 3：どちらともいえない(26.9%) 4：そう思う(14.9%) 5：全くそう思う(3.5%)…肯定的18.4%
	体育科目が社会へ出て役にたった	1：全然そう思わない(29.4%) 2：思わない(28.9%)…否定的58.3% 3：どちらともいえない(30.8%) 4：そう思う(9.0%) 5：全くそう思う(0.5%)…肯定的9.5%
	法律経済の専門知識が社会へ出て役にたった	1：全然そう思わない(2.0%) 2：思わない(10.4%)…否定的12.4% 3：どちらともいえない(23.9%) 4：そう思う(47.8%) 5：全くそう思う(15.9%)…肯定的63.7%
	論理的な考え方、問題解決の仕方が社会へ出て役にたった	1：全然そう思わない(4.0%) 2：思わない(9.0%)…否定的12.4% 3：どちらともいえない(29.9%) 4：そう思う(37.3%) 5：全くそう思う(19.9%)…肯定的57.2%
	教師から人間的な面からの影響を受けた	1：全然そう思わない(9.0%) 2：思わない(14.9%)…否定的23.9% 3：どちらともいえない(27.4%) 4：そう思う(30.3%) 5：全くそう思う(18.4%)…肯定的48.7%
	図書館・情報処理施設・自習室など施設面が充実していて勉学に役立った	1：全然そう思わない(10.4%) 2：思わない(29.4%)…否定的39.8% 3：どちらともいえない(34.8%) 4：そう思う(19.4%) 5：全くそう思う(6.0%)…肯定的25.4%
	Q3) 教育全体の満足度	
Q4) これからの静岡大学の教育	2) 充実すべき項目 ※主なもの3つ	1位 学部専門教育(実務教育)…53.2% 2位 情報処理スキル…35.3% 3位 学部専門教育(基礎・基本)、外国語教育…2つ32.3% 詳細は、次ページ図1参照
	2) 社会人対象の大学院教育等の機会を利用したいか	1. 利用したい…43.8% ※希望科目等は詳細結果 2. どちらともいえない…2.3% 3. 利用しない(できない)…23.9%
	3) 法科大学院設置	1. 設置してほしい…69.7% 2. わからない…24.9% 3. あえて静岡県に設置しなくてよい…5.5%
	4) 静岡大学に法科大学院ができれば受検し法曹資格をとりたいですか	1. できれば将来受検し法曹資格をとりたい…14.9% 2. 受検することはないと思う…62.7% 3. わからない…22.4%

2.2 卒業生の就職先の企業・官公庁等へのアンケート調査結果

※以下は「卒業生を通して見た静岡大学人文学部法学科・経済学科の教育の評価・改善点に関するアンケート調査」の結果の概要である。過去8年間で法学科・経済学科の卒業生を3人以上採用していただいた企業、官公庁など189事業所を対象に、平成16年1月に実施した。

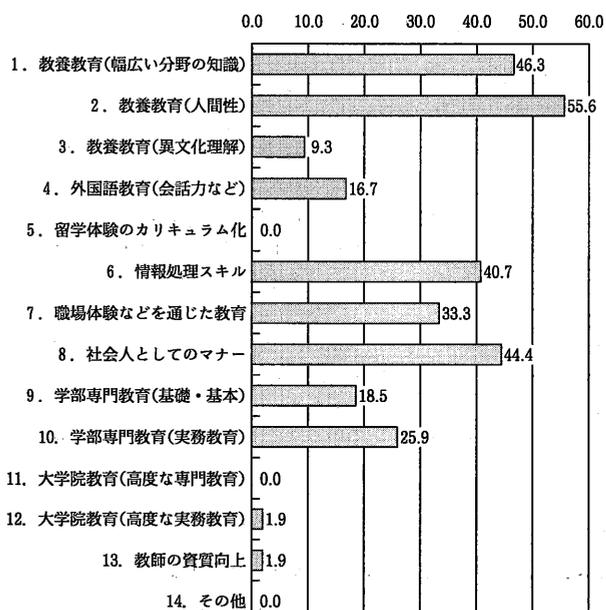
基礎データ	回答者数 (回答率)	57事業所の人事労務担当者 30.2% (57事業所÷189事業所)
Q1) 回答事業所	業種	金融・保険・不動産12、行政12、サービス9、製造8、商業6、他
	所在地	静岡県27 (47.4%)、愛知県15 (26.3%)、東京都6 (10.5%) ほか
Q2) 卒業生が大学の培ったと思われる能力の評価	1) 専門的知識	1.非常に少ない・低い (0.0%) 2.少ない・低い (14.0%)14.0%3.普通 (54.4%)54.4%4.多い・高い (24.6%) 5.非常に多い・高い (0.0%)24.6%
	2) 論理的思考力	1.非常に少ない・低い (1.8%) 2.少ない・低い (0.0%)……………1.8% 3.普通 (28.1%)……………28.1% 4.多い・高い (57.9%) 5.非常に多い・高い (5.3%)……………63.2%
	3) 幅広い教養	1.非常に少ない・低い (0.0%) 2.少ない・低い (1.8%)……………1.8% 3.普通 (42.1%)……………42.1% 4.多い・高い (47.4%) 5.非常に多い・高い (1.8%)……………49.2%
	4) 語学力	1.非常に少ない・低い (0.0%) 2.少ない・低い (22.8%)……………22.8% 3.普通 (59.6%)……………59.6% 4.多い・高い (10.5%) 5.非常に多い・高い (0.0%)……………10.5%
	5) 情報処理のスキル	1.非常に少ない・低い (1.8%) 2.少ない・低い (10.5%)……………12.3% 3.普通 (49.1%)……………49.1% 4.多い・高い (28.1%) 5.非常に多い・高い (1.8%)……………29.9%
	6) 問題発見能力	1.非常に少ない・低い (0.0%) 2.少ない・低い (7.0%)……………7.0% 3.普通 (40.4%)……………40.4% 4.多い・高い (43.9%) 5.非常に多い・高い (1.8%)……………45.7%
	7) 問題解決能力	1.非常に少ない・低い (0.0%) 2.少ない・低い (3.5%)……………3.5% 3.普通 (45.6%)……………45.6% 4.多い・高い (38.6%) 5.非常に多い・高い (5.3%)……………43.9%
	8) 企画立案能力	1.非常に少ない・低い (0.0%) 2.少ない・低い (8.8%)……………8.8% 3.普通 (42.1%)……………42.1% 4.多い・高い (38.6%) 5.非常に多い・高い (3.5%)……………42.1%
	9) 企画執行能力	1.非常に少ない・低い (0.0%) 2.少ない・低い (5.3%)……………5.3% 3.普通 (52.6%)……………52.6% 4.多い・高い (31.6%) 5.非常に多い・高い (3.5%)……………35.1%
	10) 協調性	1.非常に少ない・低い (0.0%) 2.少ない・低い (5.3%)……………5.3% 3.普通 (28.1%)……………28.1% 4.多い・高い (43.9%) 5.非常に多い・高い (15.8%)……………59.7%
	11) リーダーシップ	1.非常に少ない・低い (0.0%) 2.少ない・低い (14.0%)……………14.0% 3.普通 (43.9%)……………43.9% 4.多い・高い (28.1%) 5.非常に多い・高い (5.3%)……………33.4%
	12) 自己研鑽意欲	1.非常に少ない・低い (0.0%) 2.少ない・低い (1.8%)……………1.8% 3.普通 (29.8%)……………29.8% 4.多い・高い (47.4%) 5.非常に多い・高い (14.0%)……………61.4%
	13) 全体としての評価	1.非常に少ない・低い (0.0%) 2.少ない・低い (5.3%)……………5.3% 3.普通 (24.6%)……………24.6% 4.多い・高い (61.4%) 5.非常に多い・高い (1.8%)……………63.2%
Q3) 今後力を入れるべき重要項目 (3つ)	図2 参照	
Q4) 現在の大学教育の改善点、要望	記述式回答 詳細集計 (第Ⅲ部) 参照	

図1 法学科・経済学科のこれからの教育で充実すべき項目(対回答者比率%)



←卒業生調査Q4 (これからの大学教育で充実すべき項目)の回答
(卒業生201名=100とした対回答者比率)

図2 就職先企業等が考える「これからの大学教育に力を入れるべき項目」



←就職先企業等調査Q3 (これから力を入れるべき項目)
(54事業所=100とした対回答者比率)

2.3 マーケティング・リサーチの手法からみた法学科・経済学科の教育の改善点

(1) CS分析とは

顧客満足度分析 (Consumer Satisfaction Analysis : 以下CS分析と呼ぶ) は、マーケティング・リサーチの手法の一つで、商品や店舗の魅力を構成する諸要素に対して、顧客にとっての満足度と重要度を把握し、顧客の視点に立って改善点を見いだすことを目的としている。レストラン等で通常よく行われている顧客アンケートでは、「味」「値段」「従業員の応対」などの項目に対する顧客の満足度を調べているものが多いが、CS分析の特徴は、それらの項目が顧客にとって重要であるかどうかというもう一つの尺度から把握できるため、「重要であるにもかかわらず満足度が低い項目」「満足度が低い項目であるが重要性はさほど高くない項目」などの情報が得られ、改善の優先度が同時に判明することにある。

本調査では、卒業生と就職先に対するアンケートについて、それぞれ静岡大学が提供する教育を「サービス」、卒業生及び就職先を「顧客」と見立てて、このCS分析を適用できるように、予め調査票を設計している。

CS分析の概要

満足度

(卒業生調査) 静岡大学の教育の魅力を構成する諸要素 (「設問2」の各項目) の5段階評価の回答者全体に占める「4: そう思う」+ 「5: 全くそう思う」と回答した卒業生の比率 (%)

(就職先調査) 静岡大学の教育の魅力を構成する諸要素 (「設問2」の各項目) の5段階評価の回答者全体に占める「4: 多い・高い」+ 「5: 非常に多い・高い」と回答した事業所の比率 (%)

重要度

(卒業生調査) 静岡大学の教育の魅力を構成する諸要素 (「設問2」の各項目) と「設問3」の全体としての満足度との相関係数

(就職先調査) 静岡大学の教育の魅力を構成する諸要素 (「設問2」の1~12の各項目) と、同設問の13「全体としての評価」との相関係数

CSグラフ

満足度をタテ軸のY座標、重要度をヨコ軸のX座標の散布図で、各項目をプロットした散布図。右上の第I象限にきている項目は「重要でありかつ満足度も高い」= お店や企業の「売り」になる項目。第IV象限にきている項目は、「重要でありながら満足度が低い」= 優先的に改善すべき項目であるなどが分かる。

偏差値CSグラフ

上記の満足度と重要度のデータを標準化し偏差値に変換して描いたCSグラフで、相対的な改善点の評価ができる。例えば、「どこも文句の付けようのないほどいいお店であるが、あえて改善点を見いだすとすれば」という際に有用となる。

(2) CS分析の結果－卒業生調査

卒業生に関するCS分析の結果は、次ページの図3及び図4の2つのCSグラフで示している。

図3のCSグラフは卒業生アンケートの原データにもとづくものである。縦軸の満足度では、「専門教育」(満足度64.5%)、「問題解決能力」(57.9%)、「教師からの影響」(49.7%)の3項目が50

%を上回っているのに対し、「体育科目」(10.7%)、「語学教育」(19.8%)、「施設環境」(25.9%)、「一般教養科目」(31.5%)の4項目が満足度50%を割っている。

横軸の重要度では、全体として各項目は散布図の左に寄っており、いずれの項目も重要度がそれほど高くない印象を与えている。重要度の指標である静岡大学の法学科・経済学科の教育の全体評価と個別項目の評価との間に強い相関がないことが理由であるが、これはCS分析の想定(全体評価は、それに影響を与えている個別項目があるはず)からすればありえないことである。

とすれば、用意した個別項目とは別に、全体の評価に影響するより重要な項目(要素)が調査票から抜け落ちているか、あるいは全体評価を回答者が行う際に、「評価すべき点はあっても“改善する点は少ない”と回答するのではなく、あえて“改善すべき点がある”という期待を込めたメッセージを調査する側に送っている「期待メッセージバイアス」とも言えるCS分析のもつ弱点を表しているのかもしれない。

いずれにしても、偏差値CSグラフ(図4)にも現れているように、満足度50%を下回っている点、特に第IV象限の「一般教養科目」、「施設環境」などから改善すべきであることをCS分析は示唆している。ただし留意すべきであることは、設問が「社会へ出てから役に立ったか」という比較の実用的な設問形式になっているため、社会や人間を見る上で幅広い視野を涵養することを目的の一つにしている一般教養科目、異文化理解という教育目的もっている語学科目などの意義を、そのような設問形式で尋ねていいかどうか、どういう問題が残っている。この点は慎重に数値の読みとりが求められる点である。

図3 CSグラフ(絶対値)－回答者全体(197名)

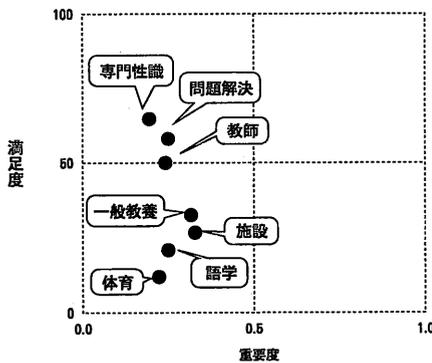


図4 CSグラフ(偏差値)－回答者全体(197名)

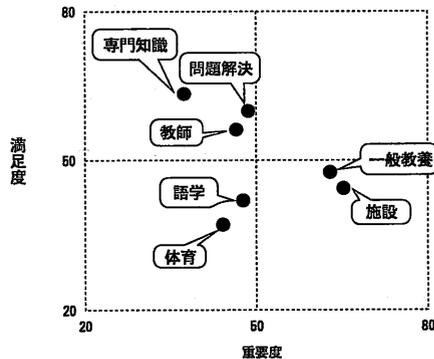


表 1 改善の優先度（改善度指数）

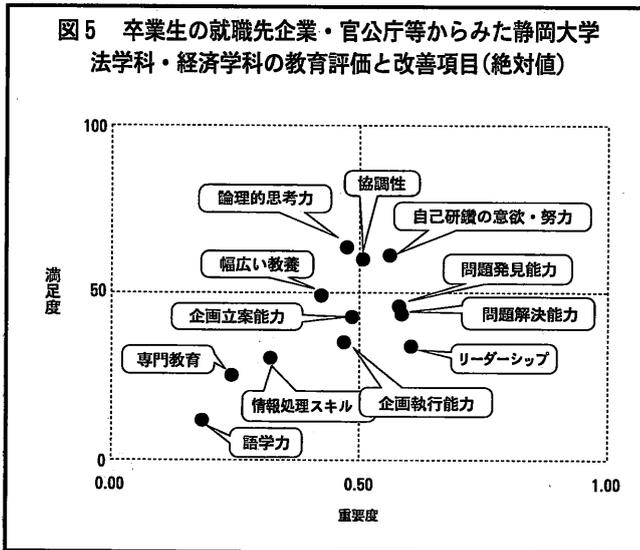
	改善項目と優先度順位	改善度指数
1	図書館・情報処理センター・自習室など勉学施設	11.46
2	一般教養	8.15
3	体育科目	3.08
4	語学教育	2.85
5	論理的な考え方・問題解決能力	-6.28
6	教師からの人間的な面での影響	-6.31
7	法律や経済の専門知識	-18.26

表 1 は、改善の優先度を指標にした「改善度指数」である。法学科・経済学科の教育について卒業生の視点からの改善の優先度を数値で表したものである。

(3) CS 分析の結果－卒業生就職先企業・官公庁等への調査

就職先事業所に対するアンケートについても同様の CS 分析を行った。結果は図 5 の通りである（偏差値 CS グラフは形状が類似していることから省略）。

就職先企業・官公庁等の人事担当者が、法学科・経済学科の卒業生が大学で培ったと思われる能力からみた、法学科・経済学科の教育の改善は、図 5 の右下（第Ⅳ象限）の各項目（「リーダーシップ」、「問題解決能力」、「問題発見能力」と、次いで左下（第Ⅲ象限）の各項目（「企画立案能力」、「企画執行能力」、……）という優先順位で取り組むべきことを示唆している。



これらの能力はいずれも、教室での講義と教科書だけの教育では養うことが難しい力である。演習（ゼミ）と卒業論文に取り組む教育スタイルが従来、こうした一方的な受け身の講義形式の授業ではなく、学生が能動的・主体的に参加することを目的としているが、今後はさらに進んで、地域社会と連携し、学生が学ぶ意欲と問題関心をもって生き生きと参加する新しいスタイルの確立まで展望した教育の内実を創造する必要がある。

ろう。

その場合の要点は次の 2 つである。

第一。現実の問題、例えば実際の地域社会の課題の解決に向けて正面から取り組むようなケーススタディ、演習形式といったフィールドワーク型の教育をもっと大胆に導入する。経営学ならば商店街の空き店舗を活用した学生店舗を展開しそこを実習教育の場とする試みなどは、すでに他大学でも実施されている。

第二。一人ではなくゼミ生、できれば地域社会の方々と共同してチームとして問題に取り組み、その中で新たな問題を見つけ解決しリーダーシップも培っていくといった実践的な教育が求められている。

表2 企業等の担当者からみた法学科・経済学科の教育改善の優先度（改善度指数）

優先度	項目	改善度指数
1	リーダーシップ	9.44
2	問題解決能力	3.78
3	問題発見能力	3.07
4	企画執行能力	2.95
5	企画立案能力	1.16
6	語学力	-0.04
7	スキル	-1.12
8	専門的知識	-2.04
9	自己研鑽の意欲・努力	-2.07
10	協調性	-3.46
11	幅広い教養	-4.01
12	論理的思考力	-5.96

第Ⅱ部 卒業生アンケート調査の詳細結果

(卒業生201名による教育評価と改善点)

1 調査結果の詳細

【Q1】回答される方にお尋ねします。

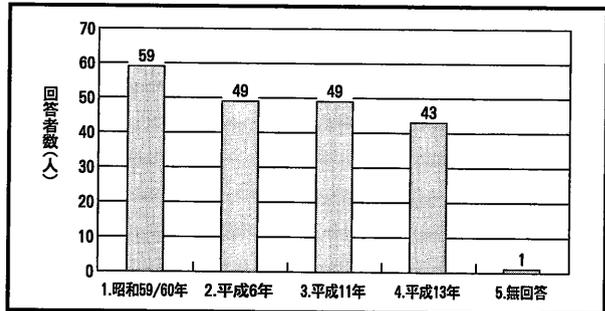
(1)卒業年…最近の卒業生ほど回答率が低いが、各年齢層で20%~30%が回答

卒業後 3 年 (25歳)、5 年 (28歳)、10 年 (32歳)、20 年 (42歳) の 4 つの年齢層の卒業生各200人を対象に調査票を郵送したが、回答者は最も低い平成13年卒で43名 (回答率21.5%)、最も高い昭和59/60年卒で59名 (回答率29.5%) であり、他の 2 学年はともに49名 (24.5%) であった。

表 1-1 回答者の卒業年

卒業年	回答数 (人)	構成比 (%)
1. 昭和59/60年	59	29.4
2. 平成 6 年	49	24.4
3. 平成11年	49	24.4
4. 平成13年	43	21.4
5. 無回答	1	0.5
合 計	201	100.0

図 1-1 回答者の卒業年



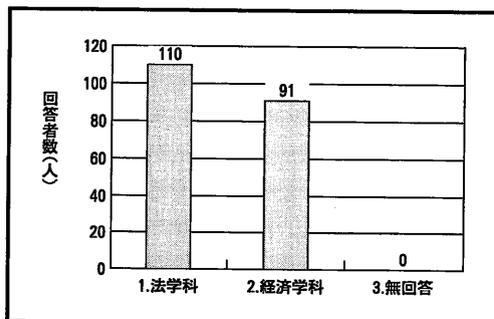
(2)学科……法学科110名、経済学科91名が回答

法学科、経済学科とも 4 つの年齢層ごとに100名を抽出しアンケートを発送した。両学科とも400名ずつ発送したが、法学科の回答者が110名 (27.5%)、経済学科の回答者が91名 (約22.8%) であった。法学科の方がやや高い回答率であった。

表 1-2 回答者の所属学科

学 科	回答数 (人)	構成比 (%)
1. 法学科	110	54.7
2. 経済学科	91	45.3
3. 無回答	0	0.0
合 計	201	100.0

図 1-2 回答者の所属学科



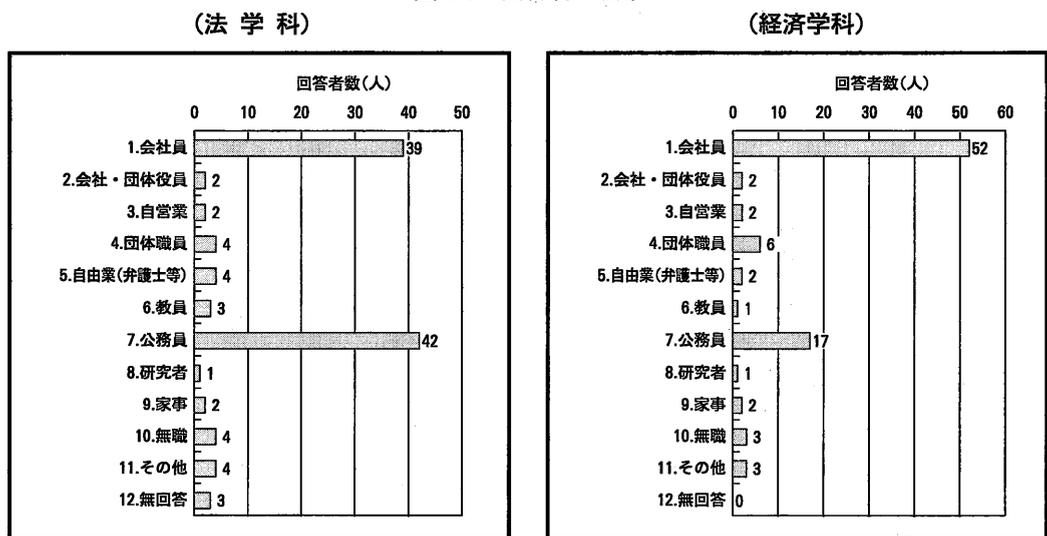
(3)職業…法学科は4割近くが「公務員」(38.2%)、経済学科は6割近くが「会社員」(57.1%)と、両学科の卒業生の進路には、はっきりとした特色がある。

内訳をみると、法学科では「公務員」が最も多く38.2%、次いで「会社員」が35.5%である。経済学科では逆に「会社員」が57.1%、「公務員」18.7%と、学科の特色が明確に現れている。回答者の職業は、両学科あわせて会社員45.3%、公務員29.4%が多く、この2つの職業で74.7%となる。

表 1-3 回答者の職業

職 業	回 答 数 (人)			構 成 比 (%)		
	法学科	経済学科	合 計	法学科	経済学科	合 計
1. 会社員	39	52	91	35.5	57.1	45.3
2. 会社・団体役員	2	2	4	1.8	2.2	2.0
3. 自営業	2	2	4	1.8	2.2	2.0
4. 団体職員	4	6	10	3.6	6.6	5.0
5. 自由業(弁護士等)	4	2	6	3.6	2.2	3.0
6. 教員	3	1	4	2.7	1.1	2.0
7. 公務員	42	17	59	38.2	18.7	29.4
8. 研究者	1	1	2	0.9	1.1	1.0
9. 家事	2	2	4	1.8	2.2	2.0
10. 無職	4	3	7	3.6	3.3	3.5
11. その他	4	3	7	3.6	3.3	3.5
12. 無回答	3	0	3	2.7	0.0	1.5
合 計	110	91	201	100.0	100.0	100.0

図 1-3 回答者の職業



(4)勤務先…両学科とも、3人に1人が「静岡県」(法学科36.4%、経済学科36.3%)とほぼ同じであるが、学科により就職先の地域の特徴がある。

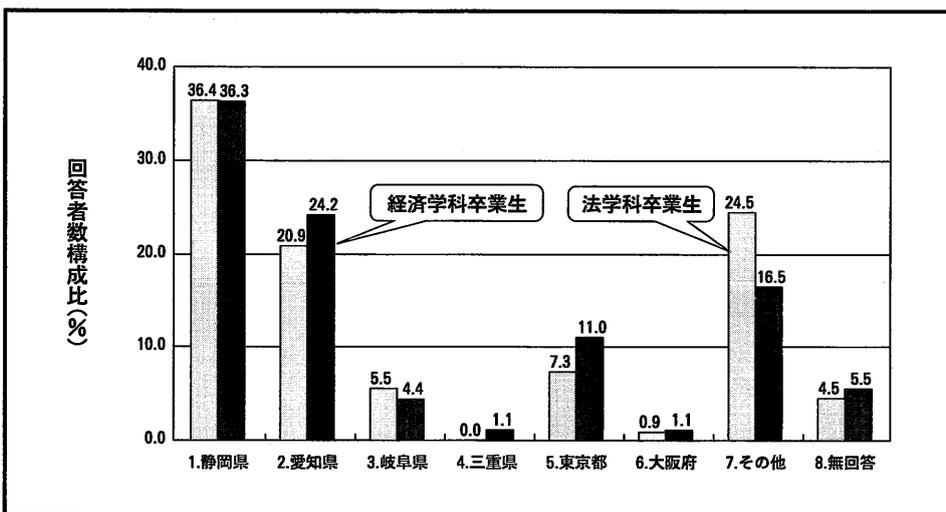
○卒業生の勤務先または居住地では、「静岡県」が法学科、経済学科ともほぼ同じ36%台であったが、法学科は「愛知県」(20.9%)などが低い反面で「その他」(24.5%)などが経済学科と比較して高い。出身地が広範囲にわたること、就職先も公務員が多いことを考えると「地元」に戻って勤務する卒業生が多いことが考えられる。

○逆に経済学科は、愛知県(24.2%)、東京都(11.0%)などで法学科より高い比率を示している。愛知県の出身者が多いこと、民間企業に勤務する学生が多いことを反映していると思われる。

表 1-4 回答者の勤務先

職 業	回 答 数 (人)			構 成 比 (%)		
	法学科	経済学科	合 計	法学科	経済学科	合 計
1. 静岡県	40	33	73	36.4	36.3	36.3
2. 愛知県	23	22	45	20.9	24.2	22.4
3. 岐阜県	6	4	10	5.5	4.4	5.0
4. 三重県	0	1	1	0.0	1.1	0.5
5. 東京都	8	10	18	7.3	11.0	9.0
6. 大阪府	1	1	2	0.9	1.1	1.0
7. その他	27	15	42	24.5	16.5	20.9
8. 無回答	5	5	10	4.5	5.5	5.0
合 計	110	91	201	100.0	100.0	100.0

図 1-4 回答者の勤務先



【Q2】現在の時点で、学生時代の法学科、経済学科の教育を振り返ってみられたとき、下記の項目について、よかったかどうか、当時の教育に対する満足度を1から5までの5段階で評価してください。

(1.全然そう思わない 2.思わない 3.どちらともいえない 4.そう思う 5.全くそう思う)

(1)「一般教養科目が、社会にでてから役に立った」…肯定的評価が3割、否定的評価も3割

回答者合計でみて、10人に3人の割合で肯定的に評価する一方、同じく3人が否定的評価をしている。残り4人は「どちらともいえない」という回答である。学科では法学科、職業では公務員で肯定的評価の回答がやや多いが、 χ^2 検定(下の囲み)では、一般化はできない。

表 1-5 卒業年次別にみた「一般教養科目が社会へ出てから役に立った」

評 価	卒業年次別の回答者数(人)						卒業年次別の構成比(%)					
	1.昭和 59/60年	2.平成 6年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無 回答	合計	1.昭和 59/60年	2.平成 6年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無 回答	合計
1.全然そう思わない	7	4	3	4	0	18	11.9	8.2	6.1	9.8	0.0	9.0
2.思わない	14	10	11	10	0	45	23.7	20.4	22.4	24.4	0.0	22.4
3.どちらともいえない	22	19	18	16	0	75	37.3	38.8	36.7	39.0	0.0	37.3
4.そう思う	15	14	16	7	1	53	25.4	28.6	32.7	17.1	100.0	26.4
5.全くそう思う	1	2	1	4	0	8	1.7	4.1	2.0	9.8	0.0	4.0
6.無回答	0	0	0	2	0	2	0.0	0.0	0.0	4.9	0.0	1.0
合 計	59	49	49	41	1	201	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 1-6 卒業生の所属していた学科別にみた「一般教養科目が社会へ出てから役に立った」

評 価	学科別の回答者数(人)			構 成 比 (%)		
	法学科	経済学科	合 計	法学科	経済学科	合 計
1.全然そう思わない	5	13	18	4.5	14.3	9.0
2.思わない	24	21	45	21.8	23.1	22.4
3.どちらともいえない	43	32	75	39.1	35.2	37.3
4.そう思う	32	21	53	29.1	23.1	26.4
5.全くそう思う	4	4	8	3.6	4.4	4.0
6.無回答	2	0	2	1.8	0.0	1.0
合 計	110	91	201	100.0	100.0	100.0

表 1-7 職業別にみた「一般教養科目が社会へ出てから役に立った」(会社員と公務員)

評 価	回答者数(人)		構 成 比 (%)	
	会社員	公務員	会社員	公務員
1.全然そう思わない	10	3	11.0	5.1
2.思わない	23	11	25.3	18.6
3.どちらともいえない	31	26	34.1	44.1
4.そう思う	24	17	26.4	28.8
5.全くそう思う	3	2	3.3	3.4
6.無回答	0	0	0.0	0.0
合 計	91	59	100.0	100.0

χ^2 (加二乗)の独立性検定

無作為に選んだ標本調査の結果から、母集団である当該年次の全卒業生の意見を推論する統計的仮説検定の一種。卒業年次の設問(違い)が評価を尋ねた設問の回答に影響をもつかどうか(持たない場合、卒業年次が評価と独立であるという)を χ^2 分布上の出現確率を用いて調べ、統計的に有意な差があるかどうかをみる。

(2) 「語学教育が社会へ出てから役に立った」

…肯定的回答は全体で18.4%、否定的回答は53.2%と半数を超えている。年次別では教養部改組にともなう教養教育改革の前後で傾向は大きくは変わっていない。

- 年次別では、年次により回答に変動があり、平成6年、平成13年卒業生は肯定的評価が高い。
- 学科別では、肯定的評価は法学科でやや高く19.5%、経済学科は16.6%である。「全然そう思わない」回答も経済学科で多い（法学科13.9%に対し経済学科23.1%）。
- 職業別では、会社員よりも、公務員で肯定的評価と否定的評価が分かれている。

表 1-8 卒業年次別にみた「語学教育が社会へ出てから役に立った」

評 価	卒業年次別の回答者数 (人)						卒業年次別の構成比 (%)					
	1.昭和 59/60年	2.平成 6年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無 回答	合計	1.昭和 59/60年	2.平成 6年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無 回答	合計
1.全然そう思わない	11	11	7	7	0	36	18.6	22.4	14.3	17.1	0.0	17.9
2.思わない	25	13	16	17	0	71	42.4	26.5	32.7	41.5	0.0	35.3
3.どちらでもない	12	15	19	8	0	54	20.3	30.6	38.8	19.5	0.0	26.9
4.そう思う	10	6	7	6	1	30	16.9	12.2	14.3	14.6	100.0	14.9
5.全くそう思う	1	4	0	2	0	7	1.7	8.2	0.0	4.9	0.0	3.5
6.無回答	0	0	0	1	2	3	0.0	0.0	0.0	2.4	200.0	1.5
合 計	59	49	49	41	3	201	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 1-9 卒業生の所属していた学科別にみた「語学教育が社会へ出てから役に立った」

評 価	学科別の回答者数 (人)			構 成 比 (%)		
	法学科	経済学科	合 計 (学科無回答を含む)	法学科	経済学科	合 計
1.全然そう思わない	15	21	36	13.9	23.1	17.9
2.思わない	41	30	71	38.0	33.0	35.3
3.どちらでもない	30	24	54	27.8	26.4	26.9
4.そう思う	15	15	30	13.9	16.5	14.9
5.全くそう思う	6	1	7	5.6	1.1	3.5
6.無回答	1	0	3	0.9	0.0	1.5
合 計	108	91	201	100.0	100.0	100.0

表 1-10 職業別にみた「語学教育が社会へ出てから役に立った」(会社員と公務員)

評 価	回答者数 (人)		構 成 比 (%)	
	会社員	公務員	会社員	公務員
1.全然そう思わない	17	8	18.7	13.6
2.思わない	31	26	34.1	44.1
3.どちらでもない	31	12	34.1	20.3
4.そう思う	9	10	9.9	16.9
5.全くそう思う	3	3	3.3	5.1
6.無回答	0	0	0.0	0.0
合 計	91	59	100.0	100.0

(3)「体育科目が社会へ出てから役にたった」…肯定的回答1割、否定的回答6割

回答者合計でみて、否定的回答が58.3%と6割近くを占める反面で、肯定的評価は9.5%とほぼ1割となっている。卒業年次では年によりバラツキがみられるが、肯定的評価が1～2%台の年次もある。法学科で肯定的評価がやや多いが、統計的な有意差はない。

表 1-11 卒業年次別にみた「体育科目が社会へ出てから役にたった」

評 価	卒業年次別の回答者数 (人)						卒業年次別の構成比 (%)					
	1.昭和 59/60年	2.平成 6年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無 回答	合計	1.昭和 59/60年	2.平成 6年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無 回答	合計
1.全然そう思わない	18	17	9	14	1	59	30.5	34.7	18.4	34.1	33.3	29.4
2.思わない	18	11	17	12	0	58	30.5	22.4	34.7	29.3	0.0	28.9
3.どちらでもないえない	22	15	13	12	0	62	37.3	30.6	26.5	29.3	0.0	30.8
4.そう思う	1	6	10	1	0	18	1.7	12.2	20.4	2.4	0.0	9.0
5.全くそう思う	0	0	0	1	0	1	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.5
6.無回答	0	0	0	1	2	3	0.0	0.0	0.0	2.4	66.7	1.5
合 計	59	49	49	41	3	201	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 1-12 卒業生の所属していた学科別にみた「体育科目が社会へ出てから役にたった」

評 価	学科別の回答者数 (人)			構 成 比 (%)		
	法学科	経済学科	合計 (学科無回答を含む)	法学科	経済学科	合計
1.全然そう思わない	28	31	59	25.9	34.1	29.4
2.思わない	31	27	58	28.7	29.7	28.9
3.どちらでもないえない	35	27	62	32.4	29.7	30.8
4.そう思う	13	5	18	12.0	5.5	9.0
5.全くそう思う	0	1	1	0.0	1.1	0.5
6.無回答	1	0	3	0.9	0.0	1.5
合 計	108	91	201	100.0	100.0	100.0

表 1-13 職業別にみた「体育科目が社会へ出てから役にたった」
(会社員と公務員)

評 価	回答者数 (人)		構 成 比 (%)	
	会社員	公務員	会社員	公務員
1.全然そう思わない	24	16	26.4	27.1
2.思わない	29	18	31.9	30.5
3.どちらでもないえない	28	19	30.8	32.2
4.そう思う	10	5	11.0	8.5
5.全くそう思う	0	1	0.0	1.7
6.無回答	0	0	0.0	0.0
合 計	91	59	100.0	100.0

(4)「法律や経済について学んだ専門知識が、社会へ出て役に立った」…肯定的回答 6 割強、否定的回答 1 割強。肯定的評価は「法学科」、「公務員」で 7 割を超える高い比率

回答者合計でみて、肯定的回答63.2%、否定的評価10.2%であり、肯定的評価が多い。肯定的評価は、学科では法学科（70.1%、経済学科は56.1%）、職業では公務員（76.2%、会社員56.2%）が多く、統計的に有意な差がみられる。

表1-14 卒業年次別にみた「法律や経済について学んだ専門知識が、社会へ出て役に立った」

評 価	卒業年次別の回答者数 (人)						卒業年次別の構成比 (%)					
	1.昭和 59/60年	2.平成 6年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無 回答	合計	1.昭和 59/60年	2.平成 6年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無 回答	合計
1.全然そう思わない	2	0	1	1	0	4	3.4	0.0	2.0	2.4	0.0	2.0
2.思わない	8	2	4	6	0	20	13.6	4.1	8.2	14.6	0.0	10.0
3.どちらでもない	14	13	11	10	0	48	23.7	26.5	22.4	24.4	0.0	23.9
4.そう思う	27	26	27	15	1	96	45.8	53.1	55.1	36.6	33.3	47.8
5.全くそう思う	8	8	6	9	0	31	13.6	16.3	12.2	22.0	0.0	15.4
6.無回答	0	0	0	1	1	2	0.0	0.0	0.0	2.4	33.3	1.0
合 計	59	49	49	42	2	201	100.0	100.0	100.0	102.4	66.7	100.0

表 1-15 卒業生の所属していた学科別にみた「法律や経済について学んだ専門知識が、社会へ出て役に立った」

評 価	学科別の回答者数 (人)			構 成 比 (%)		
	法学科	経済学科	合 計 (学科無回答を含む)	法学科	経済学科	合 計
1.全然そう思わない	1	3	4	0.9	3.3	2.0
2.思わない	9	11	20	8.3	12.1	10.0
3.どちらでもない	22	26	48	20.2	28.6	23.9
4.そう思う	54	42	96	49.5	46.2	47.8
5.全くそう思う	22	9	31	20.2	9.9	15.4
6.無回答	1	0	2	0.9	0.0	1.0
合 計	109	91	201	100.0	100.0	100.0

表 1-16 職業別にみた「法律や経済について学んだ専門知識が、社会へ出て役に立った」(会社員と公務員)

評 価	回答者数 (人)		構 成 比 (%)	
	会社員	公務員	会社員	公務員
1.全然そう思わない	2	1	2.2	1.7
2.思わない	8	3	8.8	5.1
3.どちらでもない	30	10	33.0	16.9
4.そう思う	38	32	41.8	54.2
5.全くそう思う	13	13	14.3	22.0
6.無回答	0	0	0.0	0.0
合 計	91	59	100.0	100.0

(5)「大学時代の教育で、論理的な考え方や問題解決の仕方などが役に立った」

…肯定的回答 6 割強、否定的回答 1 割強。肯定的評価は「法学科」、「公務員」で 7 割を超える高い比率

回答者合計でみて、肯定的評価63.2%、否定的評価10.2%であり、肯定的評価が多い。肯定的評価は、学科では法学科（70.1%、経済学科は56.1%）、職業では公務員（76.2%、会社員56.2%）が多く、統計的に有意な差がみられる。

表 1-17 卒業年次別にみた「大学時代の教育で、論理的な考え方や問題解決の仕方などが役に立った」

評 価	卒業年次別の回答者数 (人)						卒業年次別の構成比 (%)					
	1.昭和 59/60年	2.平成 6年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無 回答	合計	1.昭和 59/60年	2.平成 6年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無 回答	合計
1.全然そう思わない	2	2	1	3	0	8	3.4	4.1	2.0	7.3	0.0	4.0
2.思わない	5	5	3	5	0	18	8.5	10.2	6.1	12.2	0.0	9.0
3.どちらともいえない	16	13	16	12	1	58	27.1	26.5	32.7	29.3	33.3	28.9
4.そう思う	21	20	22	12	0	75	35.6	40.8	44.9	29.3	0.0	37.3
5.全くそう思う	15	9	7	9	0	40	25.4	18.4	14.3	22.0	0.0	19.9
6.無回答	0	0	0	0	2	2	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	1.0
合 計	59	49	49	41	3	201	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 1-18 卒業生の所属していた学科別にみた「大学時代の教育で、論理的な考え方や問題解決の仕方などが役に立った」

評 価	学科別の回答者数 (人)			構 成 比 (%)		
	法学科	経済学科	合計 (学科無回答を含む)	法学科	経済学科	合計
1.全然そう思わない	2	6	8	1.9	6.6	4.0
2.思わない	8	10	18	7.4	11.0	9.0
3.どちらともいえない	33	25	58	30.6	27.5	28.9
4.そう思う	43	32	75	39.8	35.2	37.3
5.全くそう思う	22	18	40	20.4	19.8	19.9
6.無回答	0	0	2	0.0	0.0	1.0
合 計	108	91	201	100.0	100.0	100.0

表 1-19 職業別にみた「大学時代の教育で、論理的な考え方や問題解決の仕方などが役に立った」(会社員と公務員)

評 価	回答者数 (人)		構 成 比 (%)	
	会社員	公務員	会社員	公務員
1.全然そう思わない	3	2	3.3	3.4
2.思わない	7	2	7.7	3.4
3.どちらともいえない	26	21	28.6	35.6
4.そう思う	38	22	41.8	37.3
5.全くそう思う	17	12	18.7	20.3
6.無回答	0	0	0.0	0.0
合 計	91	59	100.0	100.0

(6)「教師から人間的な面での影響を受けた」…最近の卒業生ほど否定的評価が増加

…肯定的回答は全体で48.2%、否定的回答は23.9%。年次別では過去の卒業生ほど肯定的評価が高く、この面では教育力は落ちてきている。教員の多忙化で学生と触れ合う機会が減少していることも原因の一つではないかと考えられる。

- 年次別では、最近の年次ほど、「思わない」が増加し、「そう思う」が減少している。
- 学科別では、全体としては同じ傾向であるが、経済学科では「全然そう思わない」、「全く層思う」という評価が法学科に比べてやや多い。
- 職業別では、会社員が公務員より否定的評価がやや多い。

表 1-20 卒業年次別にみた「教師から人間的な面での影響を受けた」

評 価	卒業年次別の回答者数 (人)						卒業年次別の構成比 (%)					
	1.昭和 59/60年	2.平成 6年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無 回答	合計	1.昭和 59/60年	2.平成 6年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無 回答	合計
1.全然そう思わない	5	5	3	5	0	18	8.5	10.2	6.1	12.2	0.0	9.0
2.思わない	6	6	8	10	0	30	10.2	12.2	16.3	24.4	0.0	14.9
3.どちらでもない	14	13	18	9	0	54	23.7	26.5	36.7	22.0	0.0	26.9
4.そう思う	23	15	14	8	1	61	39.0	30.6	28.6	19.5	33.3	30.3
5.全くそう思う	11	10	6	9	0	36	18.6	20.4	12.2	22.0	0.0	17.9
6.無回答	0	0	0	0	2	2	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	1.0
合 計	59	49	49	41	3	201	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 1-21 卒業生の所属していた学科別にみた「教師から人間的な面での影響を受けた」

評 価	学科別の回答者数 (人)			構 成 比 (%)		
	法学科	経済学科	合 計 (学科無回答を含む)	法学科	経済学科	合 計
1.全然そう思わない	6	12	18	5.6	13.2	9.0
2.思わない	18	12	30	16.7	13.2	14.9
3.どちらでもない	32	22	54	29.6	24.2	26.9
4.そう思う	35	26	61	32.4	28.6	30.3
5.全くそう思う	17	19	36	15.7	20.9	17.9
6.無回答	0	0	2	0.0	0.0	1.0
合 計	108	91	201	100.0	100.0	100.0

表 1-22 職業別にみた「教師から人間的な面での影響を受けた」

評 価	回答者数 (人)		構 成 比 (%)	
	会社員	公務員	会社員	公務員
1.全然そう思わない	11	3	12.1	5.1
2.思わない	15	6	16.5	10.2
3.どちらでもない	24	20	26.4	33.9
4.そう思う	28	21	30.8	35.6
5.全くそう思う	13	9	14.3	15.3
6.無回答	0	0	0.0	0.0
合 計	91	59	100.0	100.0

(7)「図書館、情報処理施設、自習室など施設面が充実して勉学に役立った」…卒業生の肯定的評価が増大している。

○年次別では、肯定的評価は20年前の15.3%が3年前は34.2%へ年々増加している反面で、否定的評価は37.3%から31.7%へ増加。平成11年卒業生の評価は低い。

○学科別では、法学科で肯定的な評価がやや多い。

○職業別では、会社員よりも、公務員で肯定的評価が多い。

表 1-23 卒業年次別にみた「図書館、情報処理施設、自習室など施設面が充実して勉学に役立った」

評 価	卒業年次別の回答者数 (人)						卒業年次別の構成比 (%)					
	1.昭和 59/60年	2.平成 6年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無 回答	合計	1.昭和 59/60年	2.平成 6年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無 回答	合計
1.全然そう思わない	5	5	6	5	0	21	8.5	10.2	12.2	12.2	0.0	10.4
2.思わない	17	13	19	8	1	58	28.8	26.5	38.8	19.5	33.3	28.9
3.どちらでもないえない	28	17	11	14	0	70	47.5	34.7	22.4	34.1	0.0	34.8
4.そう思う	8	10	11	9	0	38	13.6	20.4	22.4	22.0	0.0	18.9
5.全くそう思う	1	4	2	5	0	12	1.7	8.2	4.1	12.2	0.0	6.0
6.無回答	0	0	0	0	2	2	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	1.0
合 計	59	49	49	41	3	201	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 1-24 卒業生の所属していた学科別にみた「図書館、情報処理施設、自習室など施設面が充実して勉学に役立った」

評 価	学科別の回答者数 (人)			構 成 比 (%)		
	法学科	経済学科	合 計 (学科無回答を含む)	法学科	経済学科	合 計
1.全然そう思わない	8	13	21	7.4	14.3	10.4
2.思わない	33	25	58	30.6	27.5	28.9
3.どちらでもないえない	38	32	70	35.2	35.2	34.8
4.そう思う	24	14	38	22.2	15.4	18.9
5.全くそう思う	5	7	12	4.6	7.7	6.0
6.無回答	0	0	2	0.0	0.0	1.0
合 計	108	91	201	100.0	100.0	100.0

表 1-25 職業別にみた「図書館、情報処理施設、自習室など施設面が充実して勉学に役立った」

評 価	回答者数 (人)		構 成 比 (%)	
	会社員	公務員	会社員	公務員
1.全然そう思わない	12	6	13.2	10.2
2.思わない	30	14	33.0	23.7
3.どちらでもないえない	28	22	30.8	37.3
4.そう思う	16	13	17.6	22.0
5.全くそう思う	5	4	5.5	6.8
6.無回答	0	0	0.0	0.0
合 計	91	59	100.0	100.0

【Q 3】 学生時代の静岡大学での教育を現時点で評価するとすれば、全体として満足度はどうでしょうか?… 6 割を超える回答者 (61.7%) が現状に批判的

1.大いに改善すべき 2.改善点が多い 3.どちらともいえない 4.改善点は少ない 5.現状で結構

○卒業年次別では、統計的有意差はない。肯定的回答は8~14%台。

○学科別では、統計的有意差はないが、経済学科の満足度がやや高い傾向がみられる。

○職業別では、差はみられない。

表 1-26 卒業年次別にみた「学生時代の静岡大学での教育の評価」

評 価	卒業年次別の回答者数 (人)						卒業年次別の構成比 (%)					
	1.昭和 59/60年	2.平成 6 年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無 回答	合計	1.昭和 59/60年	2.平成 6 年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無 回答	合計
1.大いに改善すべき	4	3	4	7	0	18	6.8	6.1	8.2	17.1	0.0	9.0
2.改善点が多い	35	25	26	18	2	106	59.3	51.0	53.1	43.9	66.7	52.7
3.どちらともいえない	15	14	12	11	1	53	25.4	28.6	24.5	26.8	33.3	26.4
4.改善点は少ない	4	6	5	3	0	18	6.8	12.2	10.2	7.3	0.0	9.0
5.現状で結構	1	1	1	2	0	5	1.7	2.0	2.0	4.9	0.0	2.5
6.無回答	0	0	1	0	0	1	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.5
合 計	59	49	49	41	3	201	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 1-27 所属していた学科別にみた「学生時代の静岡大学での教育の評価」

評 価	学科別の回答者数 (人)			構 成 比 (%)		
	法学科	経済学科	合 計 (学科無回答を含む)	法学科	経済学科	合 計
1.大いに改善すべき	10	8	18	9.3	8.8	9.0
2.改善点が多い	59	46	106	54.6	50.5	52.7
3.どちらともいえない	29	23	53	26.9	25.3	26.4
4.改善点は少ない	8	10	18	7.4	11.0	9.0
5.現状で結構	1	4	5	0.9	4.4	2.5
6.無回答	1	0	1	0.9	0.0	0.5
合 計	108	91	201	100.0	100.0	100.0

表 1-28 職業別にみた「学生時代の静岡大学での教育の評価」

評 価	回答者数 (人)		構 成 比 (%)	
	会社員	公務員	会社員	公務員
1.大いに改善すべき	6	6	6.6	10.2
2.改善点が多い	51	30	56.0	50.8
3.どちらともいえない	23	17	25.3	28.8
4.改善点は少ない	7	5	7.7	8.5
5.現状で結構	3	1	3.3	1.7
6.無回答	1	0	1.1	0.0
合 計	91	59	100.0	100.0

【Q4】これからの静岡大学の教育について、ご意見をお聞かせください。

(1)これからの静岡大学の教育について、充実すべきであると思われる項目を、下記の項目の中から3つ選んで回答欄に、番号を記入してください。

1. 教養教育（幅広い分野の知識） 2. 教養教育（人間性） 3. 教養教育（異文化理解）
 4. 外国語学教育（会話力など） 5. 留学体験のカリキュラム化 6. 情報処理スキル
 7. 職場体験などを通じた教育 8. 社会人としてのマナー 9. 学部専門教育（基礎・基本）
 10. 学部専門教育（実務教育） 11. 大学院教育（高度な専門教育）
 12. 大学院教育（高度な実務教育） 13. その他（ ）

○回答者比で1位「学部専門教育（実務教育）」53.2%、2位「情報処理スキル」35.3%、3位「外国語学教育」と「学部専門教育（基礎・基本）」32.3%の順で、実務との関連への要望が高い。
 ○卒業年次別では、年次による変動がみられる。

表1-29 卒業年次別にみた「これからの静岡大学の教育で充実すべき項目」（3つ選択）

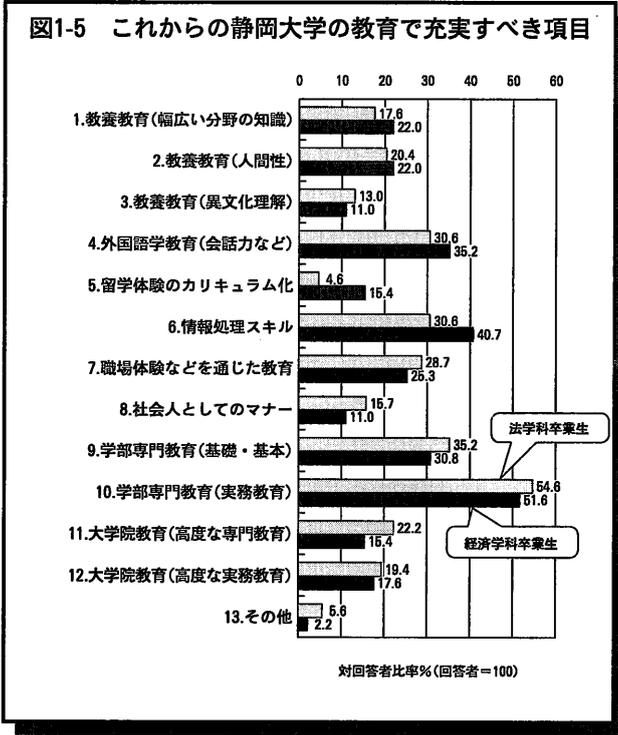
評 価	卒業年次別の回答者数（人）					合計
	1.昭和 59/60年	2.平成 6年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無回答	
1. 教養教育（幅広い分野の知識）	12	10	10	7	1	40
2. 教養教育（人間性）	20	5	8	9	0	42
3. 教養教育（異文化理解）	7	8	6	3	0	24
4. 外国語学教育（会話力など）	22	15	13	14	1	65
5. 留学体験のカリキュラム化	5	5	3	6	0	19
6. 情報処理スキル	17	21	19	12	2	71
7. 職場体験などを通じた教育	13	16	10	15	1	55
8. 社会人としてのマナー	2	6	11	8	1	28
9. 学部専門教育（基礎・基本）	23	14	17	11	0	65
10. 学部専門教育（実務教育）	32	26	27	21	1	107
11. 大学院教育（高度な専門教育）	8	9	14	7	0	38
12. 大学院教育（高度な実務教育）	14	10	7	6	1	38
13. その他	2	0	2	4	0	8
無回答	0	0	0	0	0	0
合 計	177	145	147	123	8	600

評 価	卒業年次別の構成比（人）					合計
	1.昭和 59/60年	2.平成 6年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無回答	
1. 教養教育（幅広い分野の知識）	20.3	20.4	20.4	17.0	33.3	19.9
2. 教養教育（人間性）	33.9	10.2	16.3	22.0	0.0	20.9
3. 教養教育（異文化理解）	11.9	16.3	12.2	7.3	0.0	11.9
4. 外国語学教育（会話力など）	37.3	30.6	26.5	34.1	33.3	32.3
5. 留学体験のカリキュラム化	8.5	10.2	6.1	14.6	0.0	9.5
6. 情報処理スキル	28.8	42.9	38.8	29.3	66.7	35.3
7. 職場体験などを通じた教育	22.0	32.7	20.4	36.6	33.3	27.4
8. 社会人としてのマナー	3.4	12.2	22.4	19.5	33.3	13.9
9. 学部専門教育（基礎・基本）	39.0	28.6	34.7	26.8	0.0	32.3
10. 学部専門教育（実務教育）	54.2	53.1	55.1	51.2	33.3	53.2
11. 大学院教育（高度な専門教育）	13.6	18.4	28.6	17.1	0.0	18.9
12. 大学院教育（高度な実務教育）	23.7	20.4	14.3	14.6	33.3	18.9
13. その他	3.4	0.0	4.1	9.8	0.0	4.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

- 「学部専門教育（実務教育）」は、法学科、経済学科とも 5 割を超えて第 1 位である。
- 経済学科では、情報処理、語学教育（会話力）などスキルへの要望が高い。
- 法学科では、高度な大学院教育（専門教育、実務教育）への要望が高い。

表 1-30 所属学科別にみた「これからの静岡大学の教育で充実すべき項目」（3つ選択）

評 価	回答数（3つまで）				対回答者数比			
	法学科	経済学科	無回答	合計	法学科	経済学科	無回答	合計
1. 教養教育（幅広い分野の知識）	19	20	1	40	17.6	22.0	50.0	6.7
2. 教養教育（人間性）	22	20	0	42	20.4	22.0	0.0	7.0
3. 教養教育（異文化理解）	14	10	0	24	13.0	11.0	0.0	4.0
4. 外国語学教育（会話力など）	33	32	0	65	30.6	35.2	0.0	10.8
5. 留学体験のカリキュラム化	5	14	0	19	4.6	15.4	0.0	3.2
6. 情報処理スキル	33	37	1	71	30.6	40.7	50.0	11.8
7. 職場体験などを通じた教育	31	23	1	55	28.7	25.3	50.0	9.2
8. 社会人としてのマナー	17	10	1	28	15.7	11.0	50.0	4.7
9. 学部専門教育（基礎・基本）	38	28	0	66	35.2	30.8	0.0	11.0
10. 学部専門教育（実務教育）	59	47	1	107	54.6	51.6	50.0	17.8
11. 大学院教育（高度な専門教育）	24	14	0	38	22.2	15.4	0.0	6.3
12. 大学院教育（高度な実務教育）	21	16	1	38	19.4	17.6	50.0	6.3
13. その他	6	2	0	8	5.6	2.2	0.0	1.3
無回答	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	322	273	6	601	298.0	300.0	300.0	100.0



○職業別では、会社員と公務員を比べると、会社員で高い項目は、「学部専門教育（実務教育）」、「情報処理スキル」、「教養教育（幅広い知識）」などであり、公務員で高い項目は、「学部専門教育（基礎・基本）」、「外国語教育（会話力など）」、「大学院教育（高度な専門教育）」、「教養教育（人間性）」などである。

表 1-31 職業別にみた「これからの静岡大学の教育で充実すべき項目」（3つ選択）

評 価	回答者数（人）		構 成 比（％）	
	会社員	公務員	会社員	公務員
1. 教養教育（幅広い分野の知識）	21	8	23.1	13.6
2. 教養教育（人間性）	16	14	17.6	23.7
3. 教養教育（異文化理解）	12	6	13.2	10.2
4. 外国語学教育（会話力など）	27	21	29.7	35.6
5. 留学体験のカリキュラム化	10	3	11.0	5.1
6. 情報処理スキル	37	15	40.7	25.4
7. 職場体験などを通じた教育	24	17	26.4	28.8
8. 社会人としてのマナー	14	9	15.4	15.3
9. 学部専門教育（基礎・基本）	27	23	29.7	39.0
10. 学部専門教育（実務教育）	52	31	57.1	52.5
11. 大学院教育（高度な専門教育）	14	17	15.4	28.8
12. 大学院教育（高度な実務教育）	16	12	17.6	20.3
13. その他	3	1	3.3	1.7
無回答	0	0	0.0	0.0
回答数計	273	177	300.0	300.0
回答者数	91	59	100.0	100.0

【Q4】これからの静岡大学の教育について、ご意見をお聞かせください。

(2)市街地中心部の「サテライトキャンパス」などで、社会人を対象に大学及び大学院教育の機会を提供する動きが各地の大学で進んでいますが、あなたはそうした機会を利用したいと考えられますか？

…半数近い卒業生が、再び大学で学ぶ機会を希望している。18歳人口が減少しつつある中で、今後の大学の在り方を考える重要なデータである。

- 「1.利用したい」という回答が卒業年次を問わず高く、半数近い卒業生が大学で再度学ぶ機会を希望している。
- 所属学科別にみると、法学科が、経済学科の39.6%より高く47.3%となっている。
- 職業別では、会社員49.5%、公務員45.8%となっている。

表 1-32 卒業年次別にみたサテライトキャンパス等での大学、大学院教育の機会の利用希望

評 価	卒業年次別の回答者数 (人)						卒業年次別の構成比 (%)					
	1.昭和 59/60年	2.平成 6年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無 回答	合計	1.昭和 59/60年	2.平成 6年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無 回答	合計
1.利用したい	25	21	20	22	0	88	42.4	42.9	40.8	51.2	0.0	43.8
2.どちらともいえない	18	14	19	13	1	65	30.5	28.6	38.8	30.2	100.0	32.3
3.利用しない(できない)	16	14	10	8	0	48	27.1	28.6	20.4	18.6	0.0	23.9
合 計	59	49	49	43	1	201	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 1-33 卒業生の所属学科別にみたサテライトキャンパス等での大学、大学院教育の機会の利用希望

評 価	回答者数 (人)			構 成 比 (%)		
	法学科	経済学科	合 計	法学科	経済学科	合 計
1.利用したい	52	36	88	47.3	39.6	43.8
2.どちらともいえない	39	26	65	35.5	28.6	32.3
3.利用しない(できない)	19	29	48	17.3	31.9	23.9
合 計	110	91	201	100.0	100.0	100.0

表 1-34 所属学科別にみたサテライトキャンパス等での大学、大学院教育の機会の利用希望

評 価	回答者数 (人)		構 成 比 (%)	
	会社員	公務員	会社員	公務員
1.利用したい	45	27	49.5	45.8
2.どちらともいえない	23	21	25.3	35.6
3.利用しない(できない)	23	11	25.3	18.6
合 計	91	59	100.0	100.0

→「1. 利用したい」と回答された方にお尋ねします。どのような科目・分野・問題を勉強したいですか？……以下は職業別に回答を集計

(会社員)

- 政治経済の課題解決 地元の行政活動の実態
- 実務に直結した法律学
- 法律(商法・民法等) 経済 経営
- 一般社会人としての法律知識・実務 一般人の国際的活動における法的知識
世界の中での日本の将来のとらえ方
- 英語(外国語) 法律・資格取得
- 道路公団(民営化)改革 郵政民営化 年金改革
- 民法 社会保健
- 歴史
- 東海大地震 経済学
- 財務、会計 マーケティングに軸を置いた心理学 時事的なマクロ経済
- 経営
- 金融 経営 心理
- 経済のグローバル化 情報処理の動向
- 外国語(ヒアリングスピーキング) 経営・法学分野(実務教育)
- 法学 経済 時事問題
- 農学
- 身近な民法教育 国際政治の基礎知識
- ビジネス全般 法務 会計・財務
- 国際政治 ジャーナリズム
- 法律 経済
- 生涯学習の一環として利用、分野は問わない
- 会計学 経営等 情報処理
- 語学 国際経済
- 金融 会計 税務
- 社会的な問題 有名な事件 生活に役立つ法知識
- 金融工学
- 時事ネタに関すること。特にジャンルは問わない
- 経済(経営) 一般教養(政治等)
- 教養 心理学
- 現状経済の解説 法改正等身近な解説
- 法律(社会保険分野)
- 法律 経営学
- 法律専門教育(刑・民・憲・商法) 語学(英語・中国語)
- 法学 経済学
- 法律 経済 経営
- 心理学(臨床心理学) 租税法
- 経営学
- 専門的な経済知識
- 国際政治 地政学
- 金融経済 情報科学

- 政治学 心理学 経営学
- 外国語（特に会話） 財務、労務の実務 保険・金融商品・資産運用
（公務員）
- 税金・年金・国民保険 情報公開
- 行政法
- 地方自治 地域経済 国際政治
- 実務法学 危機管理などの分野 社会人向けの再語学教育
- 現代史 法実務 国際問題
- 経営学 地域経済学
- 法解釈論 経済政策と効果 統計手法
- 臨床心理学 刑事政策
- 法律 税金
- 法学
- 法律 経済
- 心理学 外国語
- 統計学：資料の作成・利用 法律事務
- 社会保障政策 経営学
- 法律 情報処理 語学
- 法律
- 土木工学
- 実務的な法律科目 地方行政
- 法律・経済 情報化（コンピューター）
- 統計 金融 簿記
- 法的なもの 情報処理施設
- 実務的な行政学 行政裁判、判例研究 短期の教養科目
- 法学理論 社会問題・身近なテーマで
- 教育
- 資格に役立つもの 取得（司書、税理士など） 語学分野
（その他の職業）
- 法律 判例 経済 MBA
- 実務家による法学教育 経済アナリストによる日常役立つ経済学
外国語（英・中・現地の人々とコミュニケーション出来る会話力）
- 臨床心理学
- 専門的実務教育
- 経営学 法律学 経済学
- 現代経済の動向 地域政策 不法行為法など
- 法律 経済・経営 情報処理
- 外国語学教育 情報処理スキル
- 心理学 語学（英語・中国語）
- 会計学 語学 株式
- 法律 倫理
- 情報教育 法律
- 医療訴訟 現在の日本の政治経済
- 生物学・天文学・数学等
- 法律 歴史 クラシック演奏会

【Q4】 これからの静岡大学の教育について、ご意見をお聞かせください。

(3)静岡大学は、平成17年度の「法科大学院」開設を準備していますが、ご意見をお聞かせください。

①静岡大学に法科大学院を設置することについて

1. 設置してほしい 2. わからない 3. あえて静岡県に設置しなくてよい

…全体として約7割の卒業生が、設置を希望

○卒業年次別では、最近の卒業生の設置希望が高く、平成11年卒では8割を超えている。

○所属学科別みると、経済学科63.7%に対し、法学科が74.5%と高くなっている。

○職業別では、民間の会社員68.1%、公務員72.9%である。

表 1-35 卒業年次別にみた静岡大学法科大学院設置に対する意見

評 価	卒業年次別の回答者数 (人)						卒業年次別の構成比 (%)					
	1.昭和 59/60年	2.平成 6年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無 回答	合計	1.昭和 59/60年	2.平成 6年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無 回答	合計
1.設置してほしい	37	32	40	31	0	140	62.7	65.3	81.6	72.1	0.0	69.7
2.わからない	17	13	9	11	0	50	28.8	26.5	18.4	25.6	0.0	24.9
3.あえて静岡県に設置しなくてよい	5	4	0	1	1	11	8.5	8.2	0.0	2.3	100.0	5.5
合 計	59	49	49	41	1	201	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 1-36 卒業生の所属学科別にみた静岡大学法科大学院設置に対する意見

評 価	回答者数 (人)			構 成 比 (%)		
	法学科	経済学科	合 計	法学科	経済学科	合 計
1.設置してほしい	82	58	140	74.5	63.7	69.7
2.わからない	23	27	50	20.9	29.7	24.9
3.あえて静岡県に設置しなくてよい	5	6	11	4.5	6.6	5.5
合 計	110	91	201	100.0	100.0	100.0

表 1-37 職業別にみた静岡大学法科大学院設置に対する意見

評 価	回答者数 (人)		構 成 比 (%)	
	会社員	公務員	会社員	公務員
1.設置してほしい	62	43	68.1	72.9
2.わからない	24	14	26.4	23.7
3.あえて静岡県に設置しなくてよい	5	2	5.5	3.4
合 計	91	59	100.0	100.0

【Q4】これからの静岡大学の教育について、ご意見をお聞かせください。

(3)静岡大学は、平成17年度の「法科大学院」開設を準備していますが、ご意見をお聞かせください。

② 静岡大学に法科大学院を設置することができたら

1. できれば将来受験し法曹資格をとりたい 2. 受験することはないと思う 3. わからない

……卒業生201名で30名（14.9%）が、できれば受験し、法曹資格を取りたいと希望

○卒業年次別では、3年前の卒業生の希望者の比率が高く、25.5%にのぼっている。

○学科別では、法学科の卒業生が21.8%、経済学科の卒業生が6.6%となっている。

表 1-38 卒業年次別にみた静岡大学法科大学院の受験希望

評 価	卒業年次別の回答者数（人）					合計
	1.昭和 59/60年	2.平成 6年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無 回答	
1.できれば将来受験し法曹資格をとりたい	7	4	8	11	0	30
2.受験することはないと思う	46	35	24	20	1	126
3.わからない	6	10	17	12	0	45
合 計	59	49	49	43	1	201

評 価	構 成 比（%）					合計
	1.昭和 59/60年	2.平成 6年	3.平成 11年	4.平成 13年	5.無 回答	
1.できれば将来受験し法曹資格をとりたい	11.9	8.2	16.3	25.6	0.0	14.9
2.受験することはないと思う	78.0	71.4	49.0	46.5	100.0	62.7
3.わからない	10.2	20.4	34.7	27.9	0.0	22.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 1-39 所属学科別にみた静岡大学法科大学院の受験希望

評 価	回 答 者 数（人）			構 成 比（%）		
	法学科	経済学科	合 計	法学科	経済学科	合 計
1.できれば将来受験し法曹資格をとりたい	24	6	30	21.8	6.6	14.9
2.受験することはないと思う	61	65	126	55.5	71.4	62.7
3.わからない	25	20	45	22.7	22.0	22.4
合 計	110	91	201	100.0	100.0	100.0

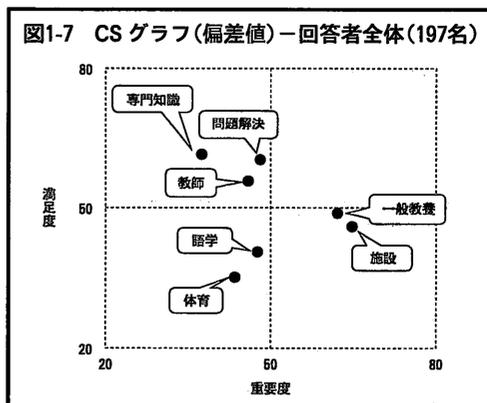
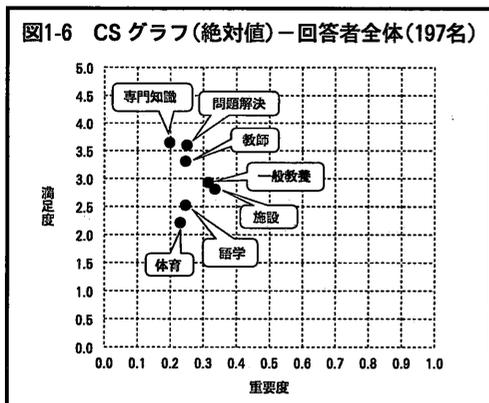
表 1-40 職業別にみた静岡大学法科大学院の受験希望

評 価	回答者数（人）		構 成 比（%）	
	会社員	公務員	会社員	公務員
1.できれば将来受験し法曹資格をとりたい	16	8	17.6	13.6
2.受験することはないと思う	60	34	65.9	57.6
3.わからない	15	17	16.5	28.8
合 計	91	59	100.0	100.0

2 卒業生の教育評価と改善点に関するCSグラフ

顧客満足度分析 (Consumer Satisfaction Analysis) については、第I部「2.3 マーケティング・リサーチの手法からみた法学科・経済学科の教育の改善点」で既に説明をしたので、ここでは、より詳しい卒業年次別、所属学科別、職業別のCSグラフを掲げるにとどめておく。

2.1 回答者全体 (197名)



2.2 卒業年別分析

(1) 全体

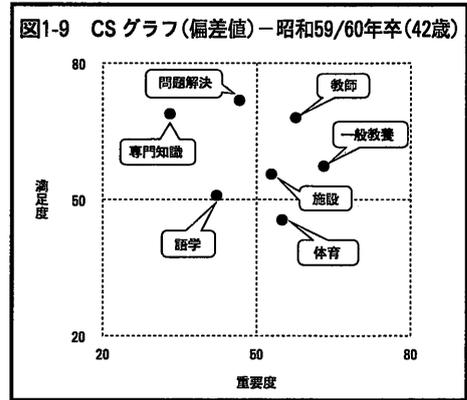
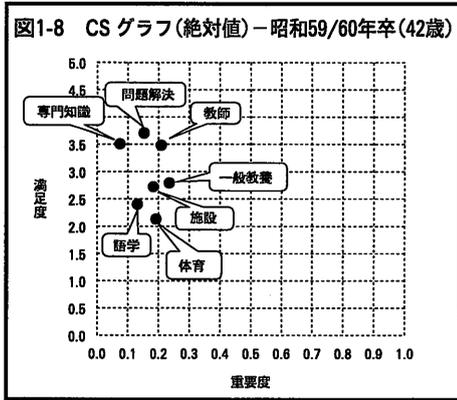
表1 卒業年度別にみた満足度
(1～5の5段階評価の平均点)

	回答者数	一般教養	語学教育	体育科目	専門知識	問題解決	教師	施設	全体
S59年卒	59	2.81	2.41	2.10	3.53	3.71	3.49	2.71	2.37
H6年卒	49	3.00	2.57	2.00	3.82	3.59	3.39	2.90	2.53
H11年卒	48	3.04	2.54	2.50	3.69	3.63	3.23	2.71	2.44
H13年卒	40	2.95	2.51	2.05	3.61	3.44	3.17	2.98	2.39

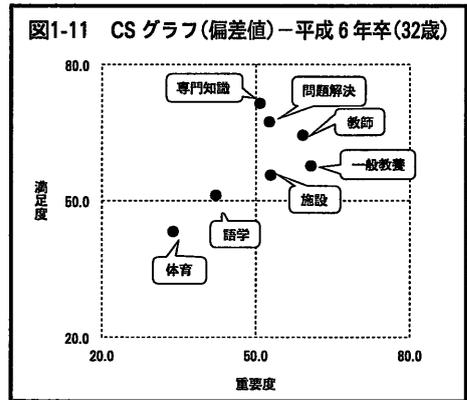
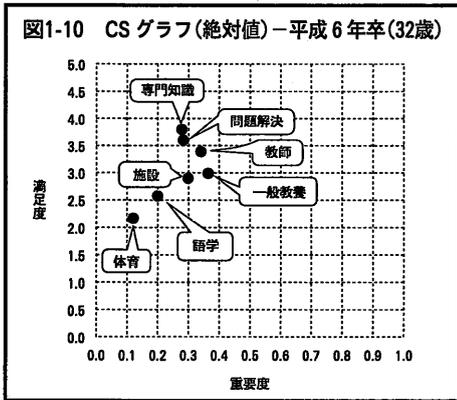
表2 卒業年度別にみた重要度
(各項目と大学全体の評価の総関係数 r : $-1 \leq r \leq +1$)

	回答者数	一般教養	語学教育	体育科目	専門知識	問題解決	教師	施設
S59年卒	59	0.24	0.13	0.20	0.08	0.15	0.21	0.18
H6年卒	49	0.36	0.20	0.13	0.28	0.29	0.35	0.30
H11年卒	48	0.39	0.44	0.39	0.29	0.22	0.16	0.57
H13年卒	40	0.30	0.26	0.20	0.17	0.35	0.24	0.27

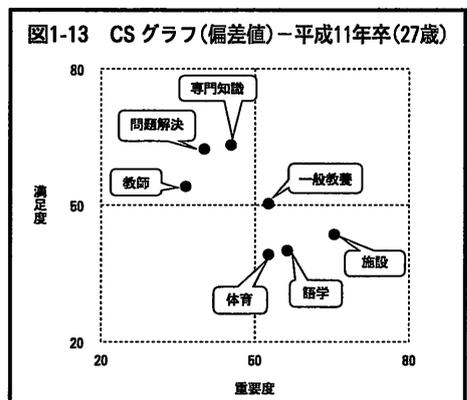
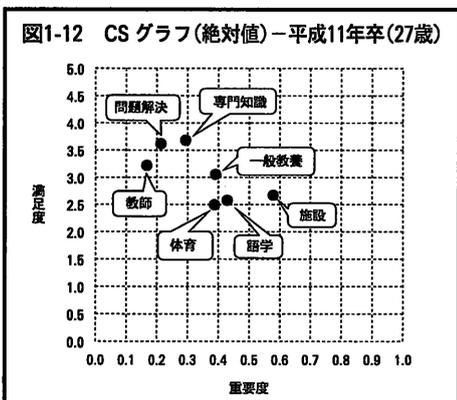
(2) 昭和59/60年卒業 (42歳)



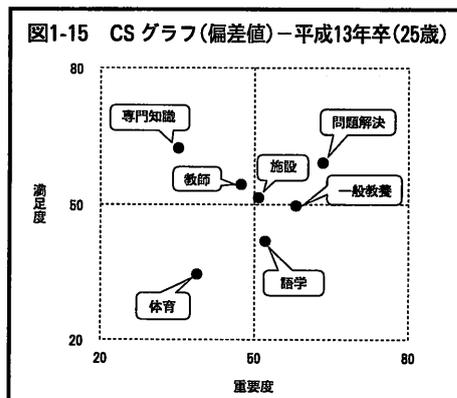
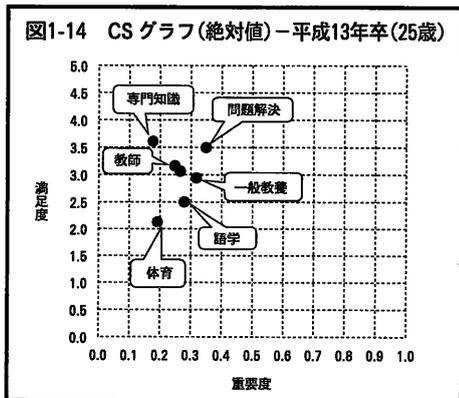
(3) 平成 6 年卒業 (32歳)



(4) 平成11年卒業 (27歳)

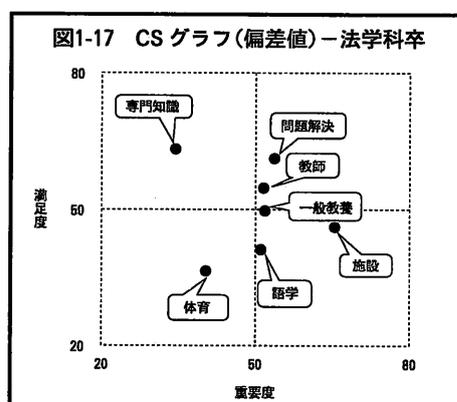
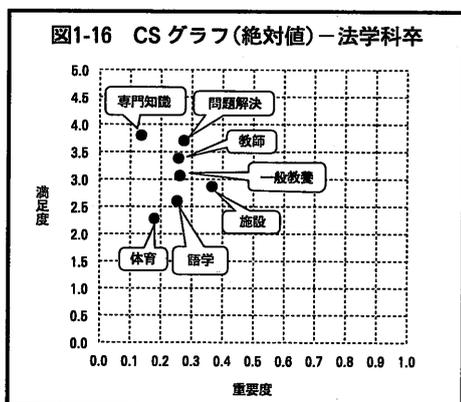


(5) 平成13年卒業（25歳）

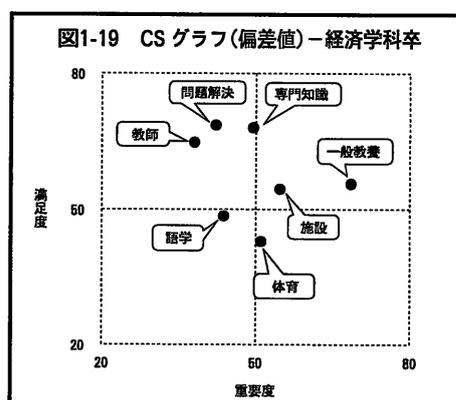
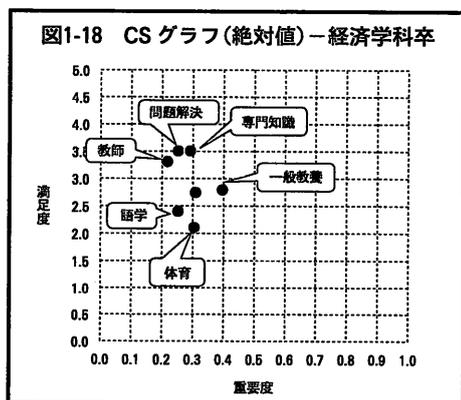


(3) 学科別分析

(1) 法学科卒業生

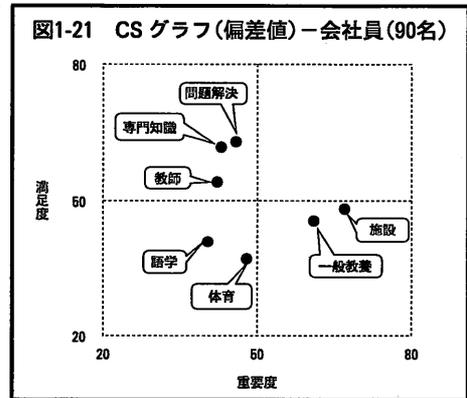
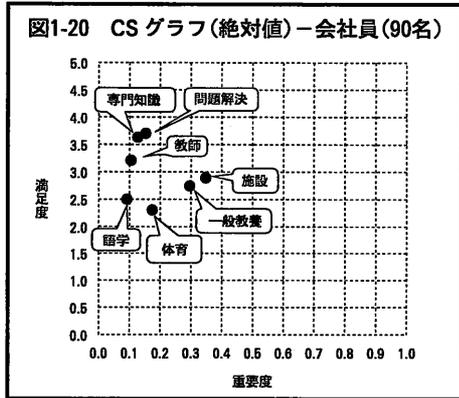


(2) 経済学科卒業生

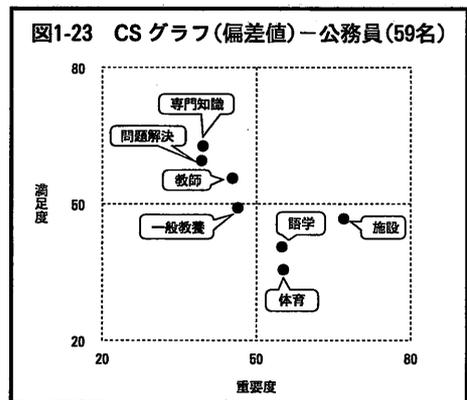
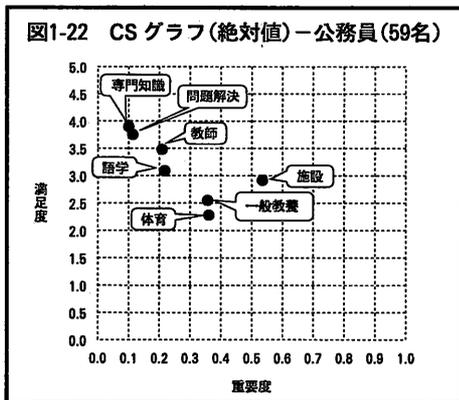


(4) 職業別分析

(1) 会社員



(2) 公務員



第Ⅲ部 卒業生就職先アンケート調査の詳細結果

(企業・官公庁等人事担当者57名による教育評価と改善点)

1. 就職先アンケート調査の詳細結果

【Q1】 貴社・貴行政機関についてお尋ねします。

(1) 業種

1. 農林水産業	2. 製造業	3. 建設業
4. 金融・保険・証券	5. 商業	6. サービス業
7. 不動産業	8. 電気・ガス・熱供給業	
9. 運輸・通信業	10. その他民間企業	
11. 諸団体	12. 行政機関	
13. その他 ()		

表2.1 回答企業等の業種

業 種	事業所数	構成比%
1. 農林水産業	0	0.0
2. 製造業	8	14.0
3. 建設業	1	1.8
4. 金融・保険・不動産業	12	21.1
5. 商業	6	10.5
6. サービス業	9	15.8
7. 不動産業	0	0.0
8. 電気・ガス・熱供給業	0	0.0
9. 運輸・通信業	2	3.5
10. その他民間企業	1	1.8
11. 諸団体	0	0.0
12. 行政機関	12	21.1
13. その他	4	7.0
無回答	2	3.5
合 計	57	100.0

(2) 所在地

1. 静岡県	2. 愛知県	3. 三重県
4. 岐阜県	5. 東京都	6. 大阪府
7. その他		

表2.2 就職先事業所の所在地

所 在 地	回答数	構成比%
1. 静岡県	27	47.4
2. 愛知県	15	26.3
3. 三重県	0	0.0
4. 岐阜県	1	1.8
5. 東京都	6	10.5
6. 大阪府	2	3.5
7. その他	3	5.3
無回答	3	5.3
合 計	57	100.0

【Q2】 過去8年間にご採用いただいた(現在30歳以下の)静岡大学人文学部法学科・経済学科の卒業生が3人以上お世話になっておりますが、卒業生が大学で培ったと思われる能力を全体として評価したとき、あてはまるとと思われる項目の番号に○をおつけ下さい。

(1.非常に少ない・低い 2.少ない・低い 3.普通 4.多い・高い 5.非常に多い・高い)

1. 専門的知識をどれほど有していますか

所 在 地	回答数	構成比%
1. 非常に少ない・低い	0	0.0
2. 少ない・低い	8	14.0
3. 普通	31	54.4
4. 多い・高い	14	24.6
5. 非常に多い・高い	0	0.0
6. 無回答	4	7.0
合 計	57	100.0

2. 論理的思考力をどれほど有していますか

所 在 地	回答数	構成比%
1. 非常に少ない・低い	1	1.8
2. 少ない・低い	0	0.0
3. 普通	16	28.1
4. 多い・高い	33	57.9
5. 非常に多い・高い	3	5.3
6. 無回答	4	7.0
合 計	57	100.0

3.幅広い教養をどれほど有していますか

所在地	回答数	構成比%
1. 非常に少ない・低い	0	0.0
2. 少ない・低い	1	1.8
3. 普通	24	42.1
4. 多い・高い	27	47.4
5. 非常に多い・高い	1	1.8
6. 無回答	4	7.0
合計	57	100.0

4.語学力をどれほど有していますか

所在地	回答数	構成比%
1. 非常に少ない・低い	0	0.0
2. 少ない・低い	13	22.8
3. 普通	34	59.6
4. 多い・高い	6	10.5
5. 非常に多い・高い	0	0.0
6. 無回答	4	7.0
合計	57	100.0

5.情報処理のスキルをどれほど有していますか

所在地	回答数	構成比%
1. 非常に少ない・低い	1	1.8
2. 少ない・低い	6	10.5
3. 普通	28	49.1
4. 多い・高い	16	28.1
5. 非常に多い・高い	1	1.8
6. 無回答	5	8.8
合計	57	100.0

6.問題発見能力はありますか

所在地	回答数	構成比%
1. 非常に少ない・低い	0	0.0
2. 少ない・低い	4	7.0
3. 普通	23	40.4
4. 多い・高い	25	43.9
5. 非常に多い・高い	1	1.8
6. 無回答	4	7.0
合計	57	100.0

7.問題解決能力はどれほどですか

所在地	回答数	構成比%
1. 非常に少ない・低い	0	0.0
2. 少ない・低い	2	3.5
3. 普通	26	45.6
4. 多い・高い	22	38.6
5. 非常に多い・高い	3	5.3
6. 無回答	4	7.0
合計	57	100.0

8.企画立案能力はどれほどですか

所在地	回答数	構成比%
1. 非常に少ない・低い	0	0.0
2. 少ない・低い	5	8.8
3. 普通	24	42.1
4. 多い・高い	22	38.6
5. 非常に多い・高い	2	3.5
6. 無回答	4	7.0
合計	57	100.0

9.企画執行能力はどれほどですか

所在地	回答数	構成比%
1. 非常に少ない・低い	0	0.0
2. 少ない・低い	3	5.3
3. 普通	30	52.6
4. 多い・高い	18	31.6
5. 非常に多い・高い	2	3.5
6. 無回答	4	7.0
合計	57	100.0

10.協調性はありますか

所在地	回答数	構成比%
1. 非常に少ない・低い	0	0.0
2. 少ない・低い	3	5.3
3. 普通	16	28.1
4. 多い・高い	25	43.9
5. 非常に多い・高い	9	15.8
6. 無回答	4	7.0
合計	57	100.0

11.リーダーシップはありますか

所在地	回答数	構成比%
1. 非常に少ない・低い	0	0.0
2. 少ない・低い	8	14.0
3. 普通	25	43.9
4. 多い・高い	16	28.1
5. 非常に多い・高い	3	5.3
6. 無回答	5	8.8
合計	57	100.0

12.自分で能力を高める意欲や努力はうかがえますか

所在地	回答数	構成比%
1. 非常に少ない・低い	0	0.0
2. 少ない・低い	1	1.8
3. 普通	17	29.8
4. 多い・高い	27	47.4
5. 非常に多い・高い	8	14.0
6. 無回答	4	7.0
合計	57	100.0

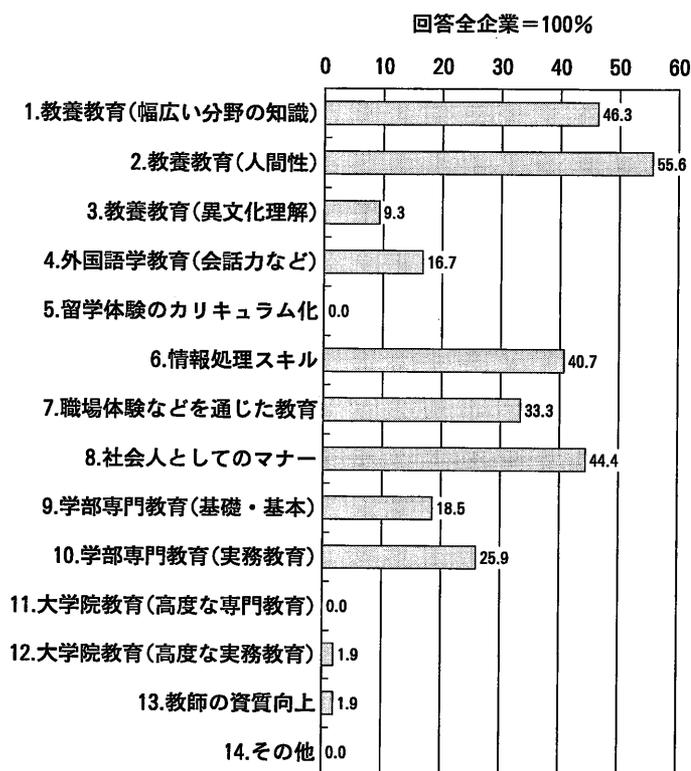
13.全体としての評価をお聞かせ下さい

所在地	回答数	構成比%
1. 非常に少ない・低い	0	0.0
2. 少ない・低い	3	5.3
3. 普通	14	24.6
4. 多い・高い	35	61.4
5. 非常に多い・高い	1	1.8
6. 無回答	4	7.0
合計	57	100.0

【Q3】静岡大学人文学部の法学科・経済学科の学生教育に対して、今後どのような点に力を入れることが望ましいか、下記の項目の中から特に重要と思われる項目を3つ選んで、その番号を回答欄にご記入下さい。

1. 教養教育（幅広い分野の知識） 2. 教養教育（人間性） 3. 教養教育（異文化理解） 4. 外国語教育（会話力など） 5. 留学体験のカリキュラム化 6. 情報処理スキル 7. 職場体験などを通じた教育 8. 社会人としてのマナー 9. 学部専門教育（基礎・基本） 10. 学部専門教育（実務教育） 11. 大学院教育（高度な専門教育） 12. 大学院教育（高度な実務教育） 13. 教師の資質向上 14. その他（ ）

図1 就職先企業等の「これからの大学教育に力を入れるべき項目」



【Q4】現在の大学教育の改善点、要望がありましたら、下記へご記入下さい。

- 徹底的に勉強をさせて、専門的知識を身に付けさせて欲しい。せっかく大学を出て来ても、同年代の高卒の人とあまり変わらない場合が多い。
- 大学内、外の視点をもった教育
- 専門知識は人間としての徳をもって活用することができるもの。活用できる人材を望みます。
- 私立とは違うのでしょうか、就職活動について（働くという事はどういう事なのかについて、教養・知識と実務の違いについて等）指導して頂ければありがたいです。
- 社交性、積極性が更に磨かれる事を期待しております。今後も宜しくお願い致します。
- 社会のニーズに応えた専門的教育に力を入れる。
- シミュレーションではなく、実体験を積む場になればと願っております。
- 自発行動の出来る人材を求めています。
- 実務に近い教育をお願いしたい。
- 私大と比較して、就職に対する意識が教師・学生共に低い様に思います。もう少し民間企業に対して門戸を広げて頂けると有難いです。
- 経済学の重要性を認識してほしいと思う（学生に）
- 机上の教育だけでなく、体験学習不足、情報処理スキルも時代のニーズに合っていない。特に社会人としてのマナー教育、コミュニケーション能力を向上させて頂きたい。
- カラーのある学生を企業も必要としています。是非とも特徴のある教育をされては如何でしょうか？
- 多くのことを求めすぎているのではないか。一つのテーマについてじっくりと取り組み、その過程で色々な体験を重ねられる様な教育であればよいと考える。
- 一般論としては、常識のある知識人の育成が求められると感じている。
- ACADEMIC BACK GROUND をそのまま、企業に勤める人間として活かすのは希な例だろう。学校を卒業し、自身の専門分野は何かを考え、その能力を伸ばしていく力が重要だ。その為には学校で論理的思考を身に付けておくことが大切だ。
- ・権利と義務（特に義務の履行） ・入学試験及び卒業基準の変革
- 「大量に人をさばく」という感じ。一人一人と向きあえる様な対応が必要と考えます。

(了)